

令和 5 年度
内外一体の経済成長戦略構築にかかる
国際経済調査事業
（現下の世界経済情勢を踏まえた我が国企業の海外
展開の実態及び課題把握に関する調査研究） 報告書

令和6年3月



目次

1.本調査の背景・目的	2	4.企業情報分析	60
1.1 背景・目的	3	4.1 企業情報分析の概要	61
1.2 調査の内容と方法	4	4.2 企業情報分析の集計結果	64
2.アンケート調査①	6	5.ヒアリング調査	70
2.1 属性情報	7	5.1 ヒアリング調査の概要	71
2.2 経営計画及び経営方針	9	5.2 ヒアリング結果	72
2.3 グローバルサプライチェーンの状況	12		
3.アンケート調査②	37		
3.1 属性情報	38		
3.2 経営計画及び経営方針	40		
3.3 海外市場との関わり	43		

1.本調査の背景・目的

1.1 背景・目的

- 米中対立の深まりやロシアによるウクライナ侵略、権威主義国による経済的威圧の増加等、地政学・経済安全保障上の理由を背景として、グローバル・サプライチェーンを取り巻く不確実性が高まっている。こうした環境変化の中、気候変動対策や半導体等の重要物資で国家間の技術競争やサプライチェーンの困り込みが加速しており、従来のグローバル化の流れが変容しつつある。
- 現下の世界経済情勢を踏まえ、当省としては、我が国企業の海外展開の実態及び課題を把握して、政策立案に適切につなげていくことが必要である。
- 本事業は、上記の事業目的を達成するため、現下の世界経済情勢も踏まえた、我が国企業の海外展開の実態及び課題、我が国企業のサプライチェーン構築の実態及び課題等について、定量的・定性的に調査・分析し、当該分析結果を基にテーマに即した現状の整理、課題の抽出、政策案のとりまとめ等を行い、今後の通商政策の企画立案や2024年版通商白書作成等の基礎資料とするものである。

1.2 調査の内容と方法

(1)令和5年度我が国企業の海外展開の実態及び課題に係るアンケート調査①

海外現地法人をもつ在日本企業（製造業、卸・小売業）（海外事業所保有企業含む）を対象にアンケート調査を実施した。

(2)令和5年度我が国企業の海外展開の実態及び課題に係るアンケート調査②

海外現地法人をもたない在日本企業から A.直接輸出のある企業（製造業、卸・小売業）、B.直接輸出はないが間接輸出有の企業（製造業のみ）、C.直接間接輸出ともに無の企業（製造業のみ）を対象にアンケート調査を実施した。

(3)企業情報分析

弊社企業情報をもとに、直接輸出企業、1次～4次間接輸出企業、それ以外の企業、それぞれについて仕入先数や販売先数、労働生産性等の基本統計量を算出した。

(4)ヒアリング調査

サプライチェーンの多元化に関して具体的な取組を実施している企業2社を対象にヒアリング調査を行った。

1.2 調査の内容と方法

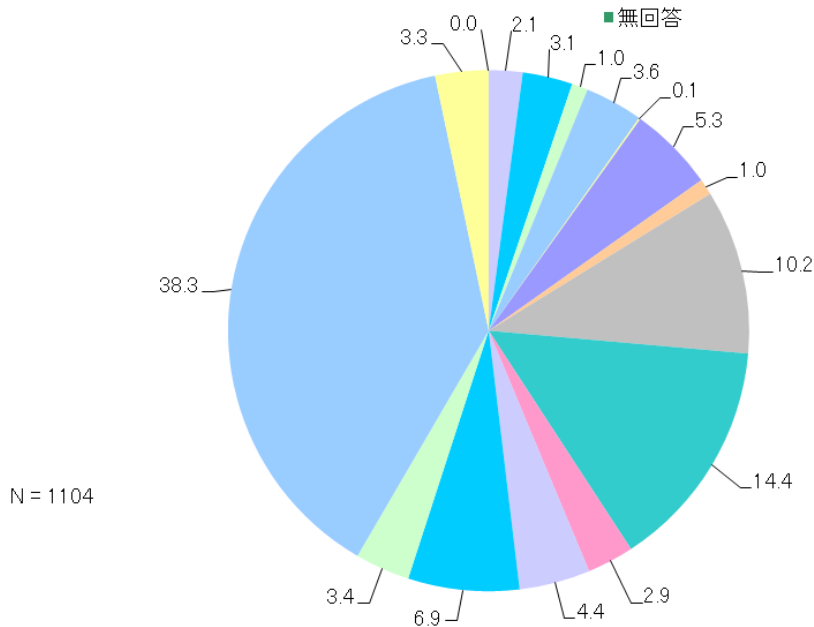
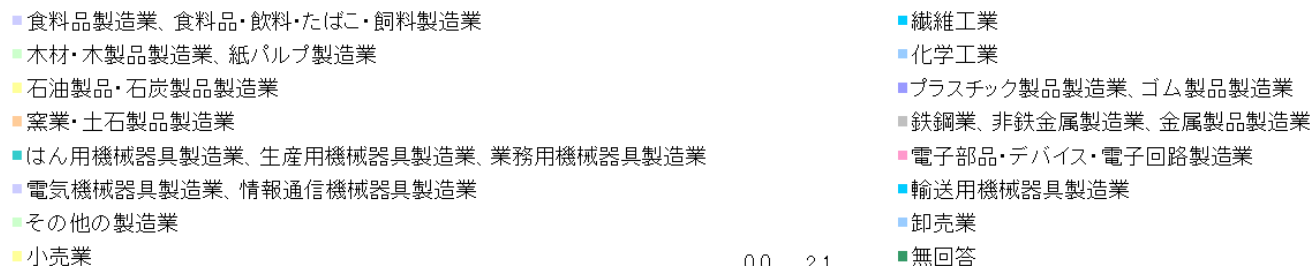
【調査実施概要】

	令和5年度我が国企業の 海外展開の実態及び課題に係る アンケート調査①	令和5年度我が国企業の 海外展開の実態及び課題に係る アンケート調査②	ヒアリング調査
実施期間	2024年1月～2024年2月	2024年1月～2024年2月	2024年1月～2024年3月
対象企業	海外現地法人をもつ在日本企業 （製造業、卸・小売業）（海外 事業所保有企業含む）	海外現地法人をもたない在日本 企業からA.直接輸出のある企業 （製造業、卸・小売業）、B.直 接輸出はないが間接輸出有の企 業（製造業のみ）、C.直接間接 輸出ともに無の企業（製造業の み）	サプライチェーンの多元化に関 して具体的な取組を実施してい る企業
配布回収・ 実施方法	配布 ・郵送による調査票配布 回収 ・郵送にて回収	配布 ・郵送による調査票配布 回収 ・郵送にて回収	・オンラインで実施
回収状況・ 内容	1,104件/7,280件（15.2%）	3,035件/11,750件（25.8%）	・企業および企業の海外展開の 概要 ・依存度低減に関する経緯 ・依存度低減に向けた取組 ・依存度低減やそれに向けた 取組により生じた影響等

2.令和5年度我が国企業の 海外展開の実態及び課題に係る アンケート調査①

2.1 属性情報 / 業種

- 製造業に該当する企業が約6割、卸売・小売業に該当する企業が約4割となった。
- 製造業について詳細に見ると、「はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業」が全体の14.4%、「鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業」が同10.2%となっている。

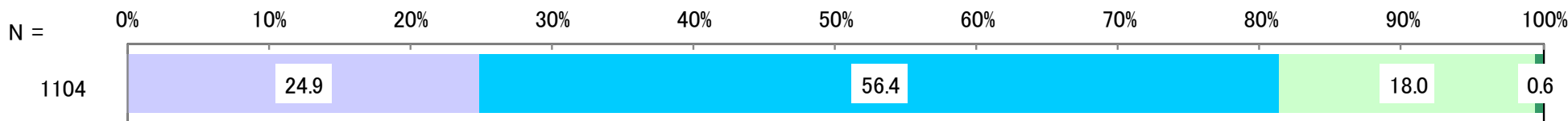


2.1 属性情報 / 従業員数・設立年・売上

- 従業員数は「21人～300人」が56.4%と最も高く、次いで「20人以下」が24.9%となっている。設立年は「1950年以前」が20.3%と最も高く、次いで「1951～1960年」が17.5%となっている。売上は「10億円以上100億円未満」が44.8%と最も高く、次いで「10億円未満」が26.4%となっている。

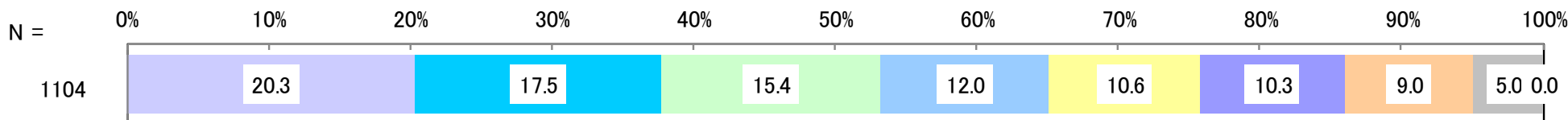
属性情報 / 従業員数

■ 20人以下 ■ 21人～300人 ■ 301人以上 ■ 無回答



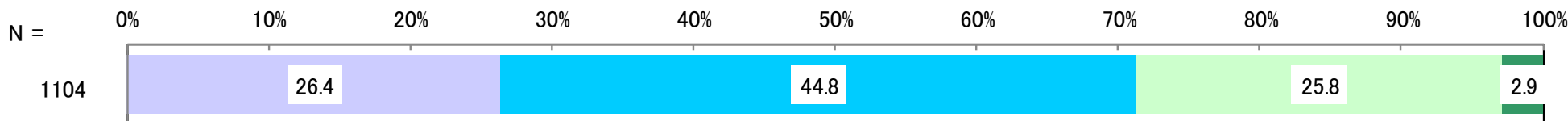
属性情報 / 設立年

■ 1950年以前 ■ 1951～1960年 ■ 1961～1970年 ■ 1971～1980年 ■ 1981～1990年 ■ 1991～2000年 ■ 2001～2010年 ■ 2011年以降 ■ 無回答



属性情報 / 売上

■ 10億円未満 ■ 10億円以上100億円未満 ■ 100億円以上 ■ 無回答

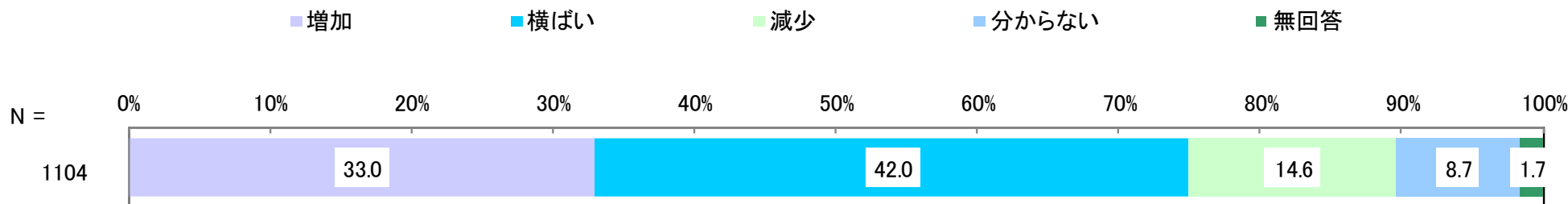


2.2 経営計画及び経営方針 /

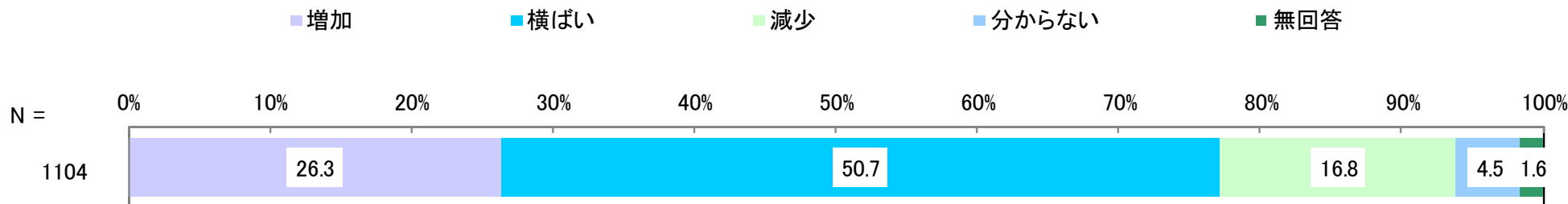
今後3年間の設備投資額・従業員数の見通し

- 設備投資額は「横ばい」が42.0%と最も高く、次いで「増加」が33.0%、「減少」が14.6%となっている。従業員数は「横ばい」が50.7%と最も高く、次いで「増加」が26.3%、「減少」が16.8%となっている。

今後3年間の設備投資額の見通し



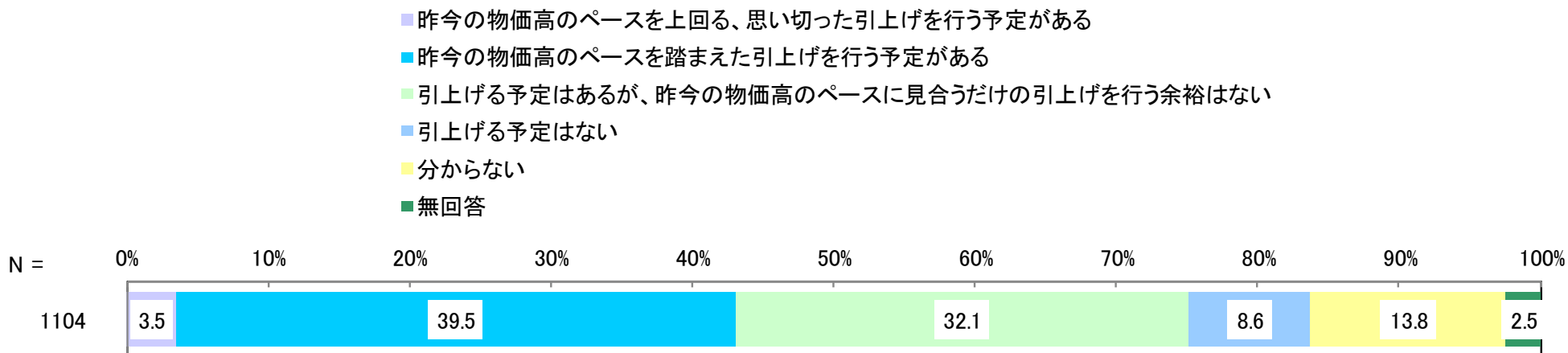
今後3年間の従業員数の見通し



2.2 経営計画及び経営方針 / 来年度の賃金引上げの見通し

- 「昨今の物価高のペースを踏まえた引上げを行う予定がある」が39.5%と最も高く、次いで「引上げる予定はあるが、昨今の物価高のペースに見合うだけの引上げを行う余裕はない」が32.1%、「分からない」が13.8%となっている。

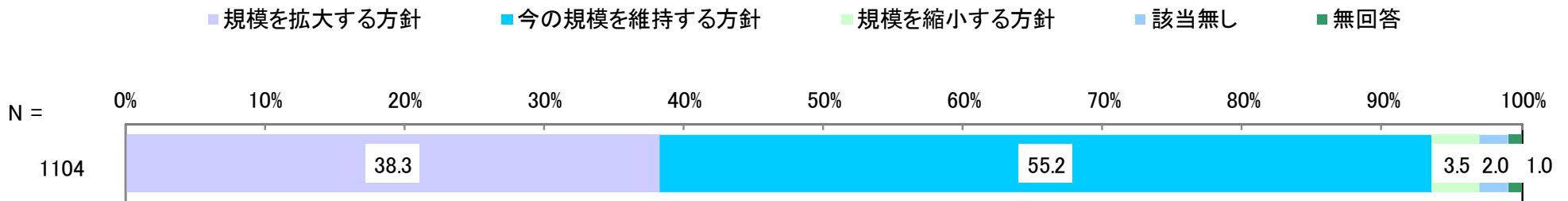
来年度の賃金引上げの見通し



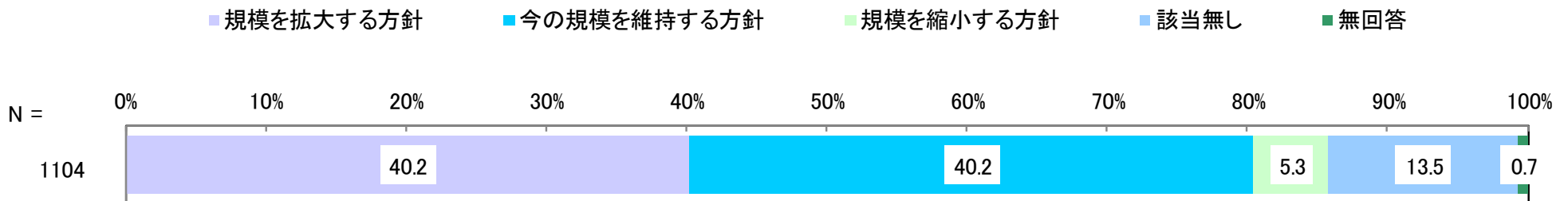
2.2 経営計画及び経営方針 / 過去5年間の経営方針

- 国内向けは「今の規模を維持する方針」が55.2%と最も高く、次いで「規模を拡大する方針」が38.3%、「規模を縮小する方針」が3.5%となっている。
- 海外向けは「規模を拡大する方針」及び「今の規模を維持する方針」が40.2%と最も高く、次いで「該当無し」が13.5%となっている。

過去5年間の経営方針（国内向け）



過去5年間の経営方針（海外向け）



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 調達先で依存度の高い国・地域

- 「中国」が34.1%と突出して高く、次いで「タイ」が4.5%、「台湾」、「ベトナム」がともに3.7%となっている。

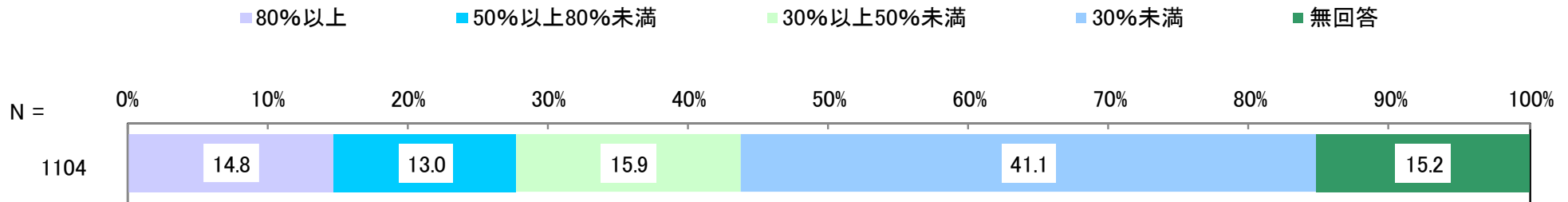
調達先で依存度の高い国・地域

全 体	調達先で依存度が高い国・地域							
	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア
1104	376	4	36	41	1	50	22	14
100.0	34.1	0.4	3.3	3.7	0.1	4.5	2.0	1.3
	フィリピン	ベトナム	インド	その他	米国	カナダ	英国	フランス
	12	41	7	10	36	0	2	2
	1.1	3.7	0.6	0.9	3.3	0.0	0.2	0.2
	ドイツ	イタリア	オランダ	ロシア	その他	メキシコ	ブラジル	チリ
	9	8	0	1	3	0	0	2
	0.8	0.7	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.2
	アルゼンチン	オーストラリア	その他	中東	アフリカ	該当無し	無回答	
	0	6	1	5	1	191	223	
	0.0	0.5	0.1	0.5	0.1	17.3	20.2	

2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 調達先で依存度の高い国・地域への依存度

- 「30%未満」が41.1%と最も高く、次いで「30%以上50%未満」が15.9%、「80%以上」が14.8%となっている。

調達先で依存度の高い国・地域への依存度



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 調達先の業種

- 「金属製品製造業」が11.4%と最も高く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が8.1%、「化学工業」が7.7%となっている。

調達先の業種

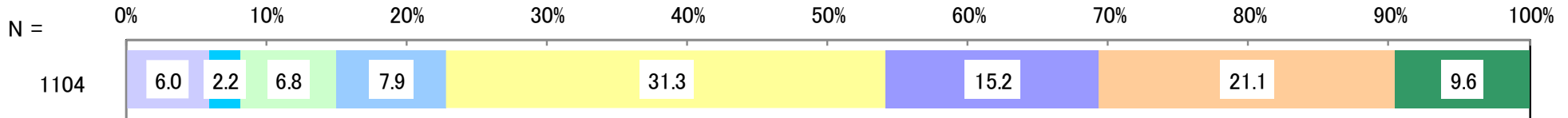
全 体	調達先の業種							
	鉱業	繊維工業	木材・木製品 製造業	パルプ・紙・紙 加工品製造業	化学工業	石油製品・石 炭製品製造業	窯業・土石製 品製造業	鉄鋼業
1104	34	75	13	11	85	19	11	51
100.0	3.1	6.8	1.2	1.0	7.7	1.7	1.0	4.6
	非鉄金属製品 製造業	金属製品製造 業	はん用・生産 用・業務用機 械器具製造業	電気機械器具 製造業	情報通信機械 器具製造業	電子部品・デバ イス・電子回路 製造業	輸送機械器具 製造業	卸・小売業
	45	126	37	65	5	89	44	77
	4.1	11.4	3.4	5.9	0.5	8.1	4.0	7.0
	その他	該当無し	無回答					
	66	115	136					
	6.0	10.4	12.3					

2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 調達する財の種類

- 「鉱工業用生産財」が31.3%と最も高く、次いで「該当するものはない」が21.1%、「その他用生産財」が15.2%となっている。

調達する財の種類

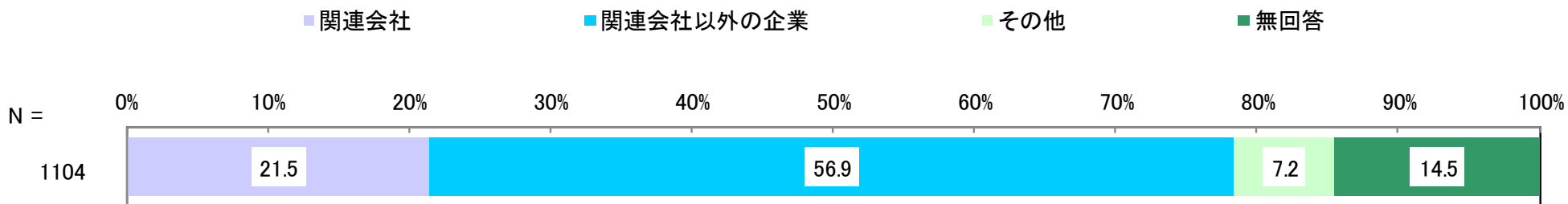
■ 資本財 ■ 建設財 ■ 耐久消費財 ■ 非耐久消費財 ■ 鉱工業用生産財 ■ その他用生産財 ■ 該当するものはない ■ 無回答



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 調達先企業の種類

- 「関連会社以外の企業」が56.9%と最も高く、次いで「関連会社」が21.5%となっている。

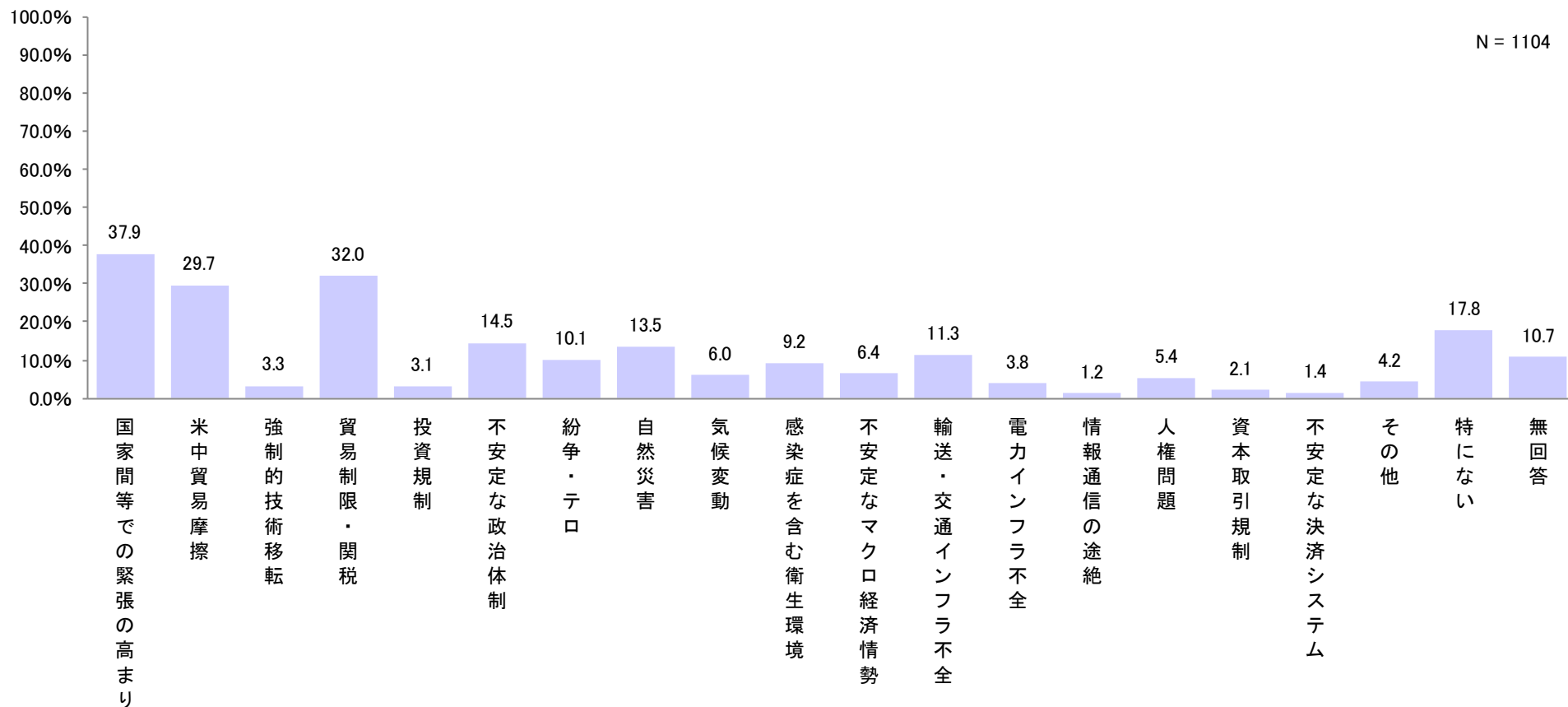
調達先企業の種類



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 調達先で依存度の高い国・地域におけるリスク

- 「国家間等での緊張の高まり」が37.9%と最も高く、次いで「貿易制限・関税」が32.0%、「米中貿易摩擦」が29.7%となっている。

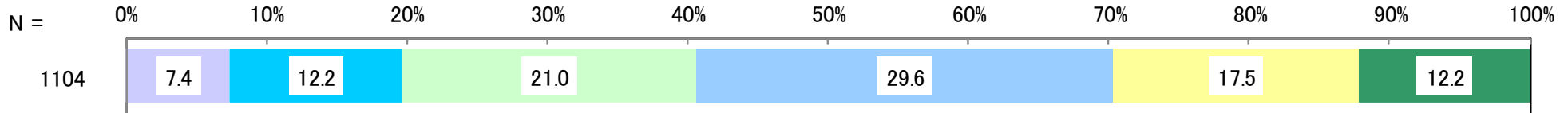
調達先で依存度の高い国・地域におけるリスク



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 調達先の依存度低減に向けた取組への対応状況

- 「現時点では取組の必要性は感じていない」が29.6%と最も高く、次いで「取組の必要性は感じているが取り組むことが困難」が21.0%、「現時点では取組の必要性を判断できない」が17.5%となっている。

■ すでに依存度を下げている
■ 現時点では依存度は下がっていないが今後下がっていく見込み
■ 取組の必要性は感じているが取り組むことが困難
■ 現時点では取組の必要性は感じていない
■ 現時点では取組の必要性を判断できない
■ 無回答



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 調達の分散先（候補）となる国・地域

- 1位で「日本」が31.8%と最も高く、次いで「ベトナム」が16.1%、「タイ」が9.2%となっている。

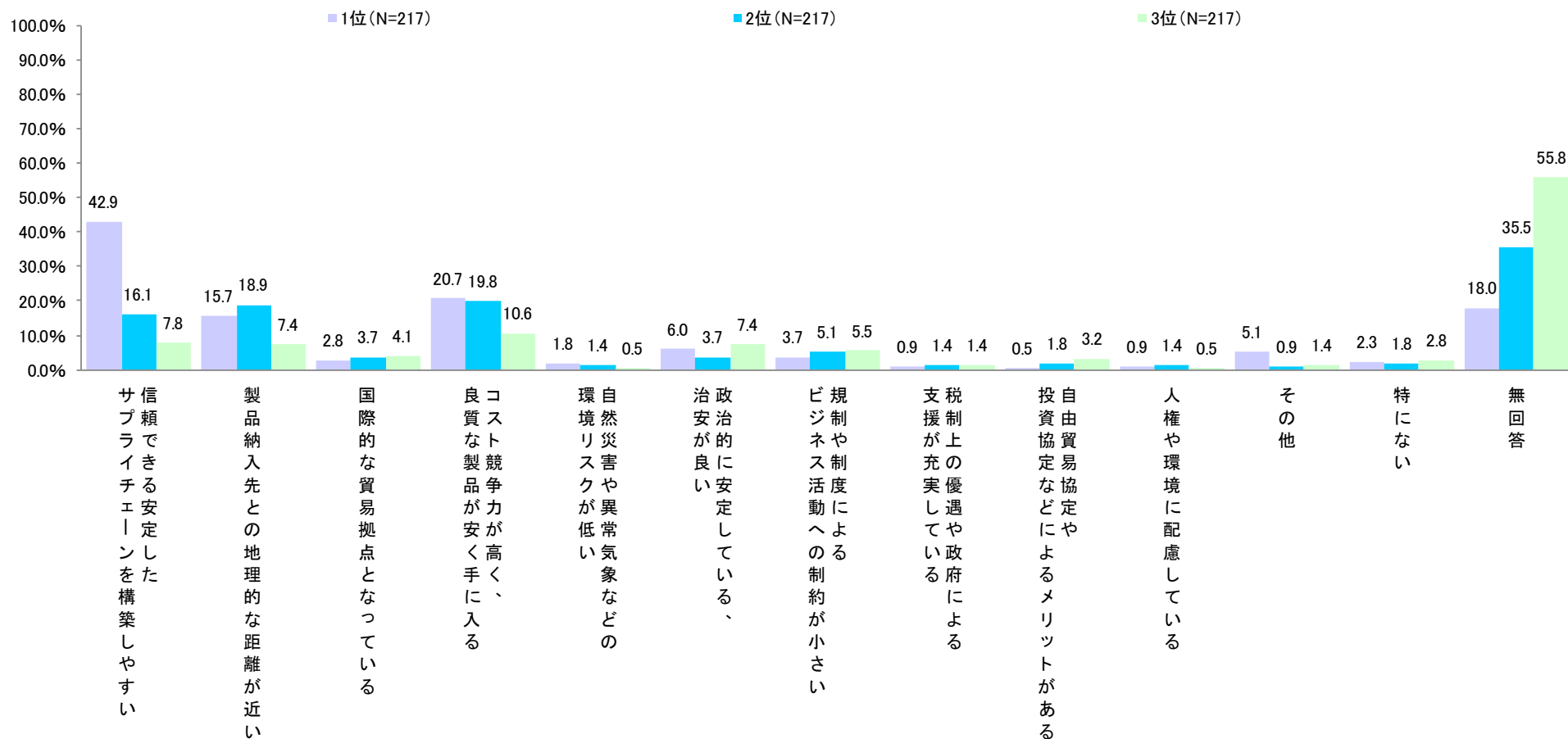
調達の分散先（候補）となる国・地域 / 1位

全 体	調達の分散先(候補)となる国・地域 / 1位							
	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	インドネシア
217 100.0	69 31.8	10 4.6	1 0.5	4 1.8	8 3.7	0 0.0	20 9.2	4 1.8
	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド	その他	米国	カナダ	英国
	2 0.9	4 1.8	35 16.1	16 7.4	1 0.5	2 0.9	1 0.5	1 0.5
	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	ロシア	その他	メキシコ	ブラジル
	2 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0
	チリ	アルゼンチン	オーストラリア	その他	中東	アフリカ	その他または 該当無し	無回答
	0 0.0	0 0.0	1 0.5	2 0.9	0 0.0	0 0.0	5 2.3	27 12.4

2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 調達の分散先（候補）となる国・地域とした理由

- 1位で「信頼できる安定したサプライチェーンを構築しやすい」が42.9%と最も高く、次いで「コスト競争力が高く、良質な製品が安く手に入る」が20.7%、「製品納入先との地理的な距離が近い」が15.7%となっている。

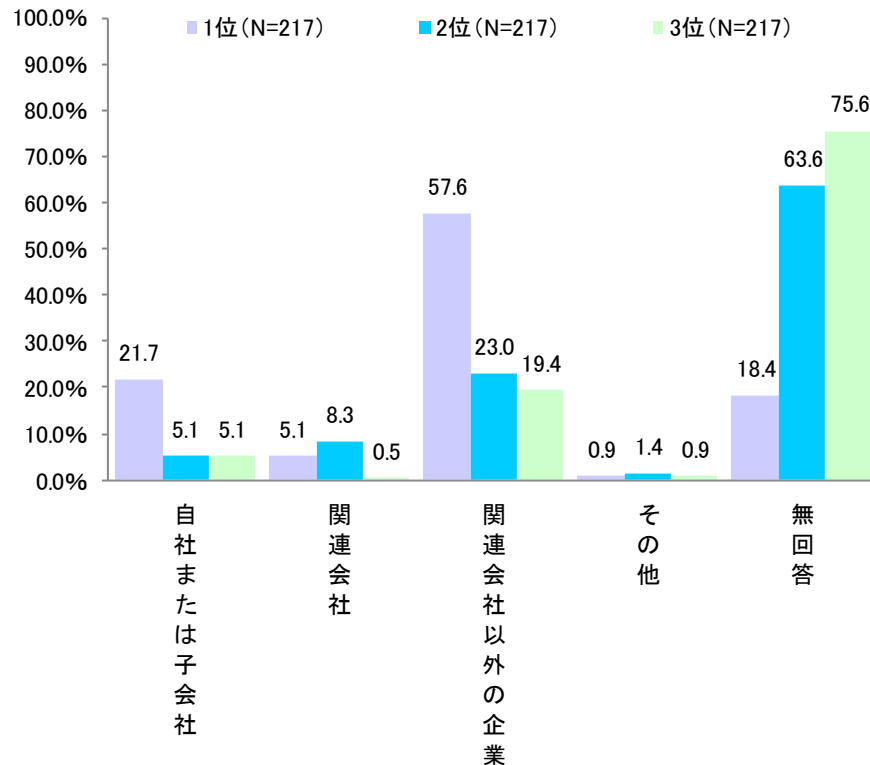
調達の分散先（候補）となる国・地域とした理由



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 代替調達先企業の種類

- 1位で「関連会社以外の企業」が57.6%と最も高く、次いで「自社または子会社」が21.7%、「関連会社」が5.1%となっている。

代替調達先企業の種類

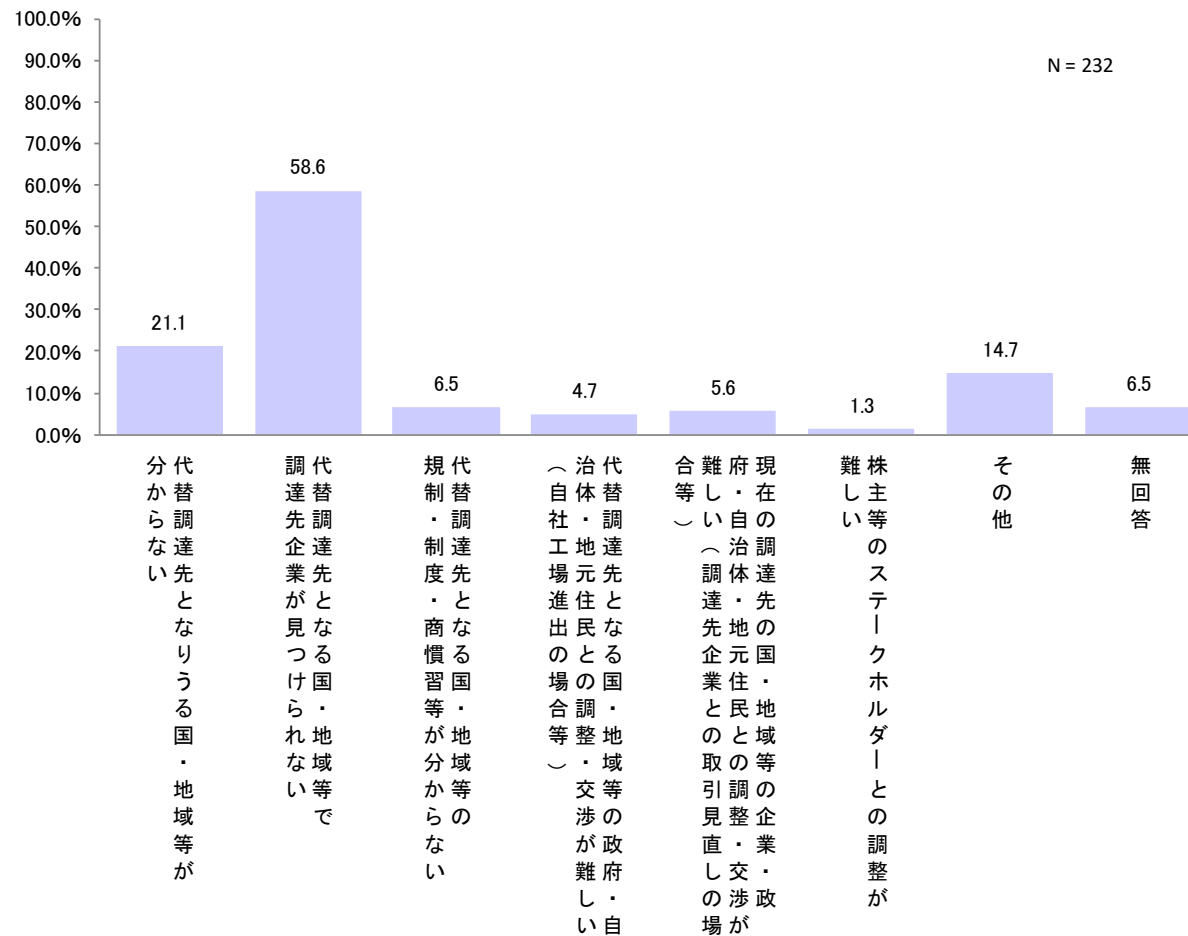


2.3 グローバルサプライチェーンの状況 /

調達先の依存度低減に向けた取組が困難な理由

- 「代替調達先となる国・地域等で調達先企業が見つけれられない」が58.6%と最も高く、次いで「代替調達先となりうる国・地域等が分からない」が21.1%となっている。

調達先の依存度低減に向けた取組が困難な理由

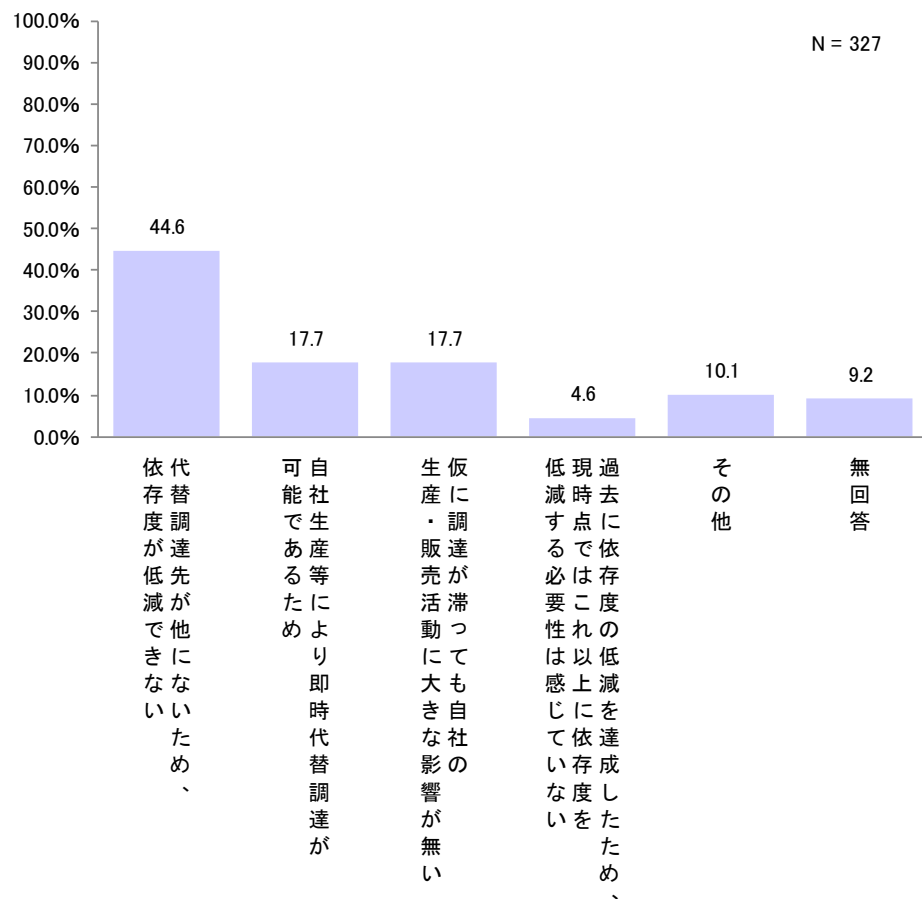


2.3 グローバルサプライチェーンの状況 /

調達先の依存度低減に向けた取組の必要性を感じていない理由

- 「代替調達先が他にないため、依存度が低減できない」が44.6%と最も高く、次いで「自社生産等により即時代替調達が可能であるため」及び「仮に調達が滞っても自社の生産・販売活動に大きな影響が無い」が17.7%となっている。

調達先の依存度低減に向けた取組の必要性を感じていない理由



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 販売先で依存度の高い国・地域

- 「中国」が19.6%と突出して高く、次いで「米国」が8.6%、「タイ」が6.8%となっている。

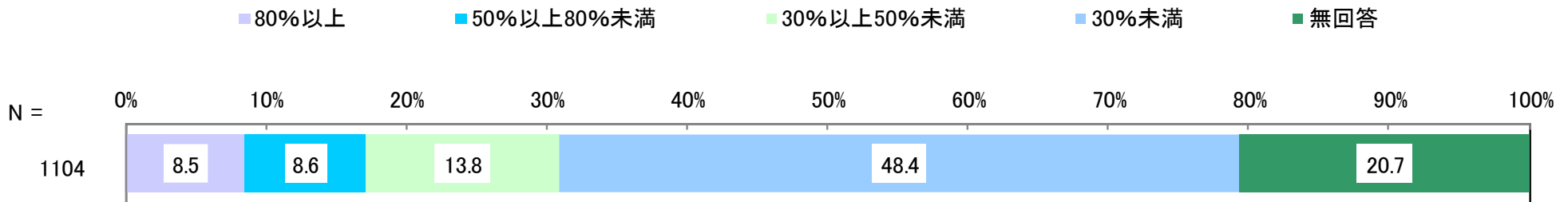
販売先で依存度の高い国・地域

全 体	販売先で依存度の高い国・地域							
	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア
1104	216	19	29	29	12	75	26	7
100.0	19.6	1.7	2.6	2.6	1.1	6.8	2.4	0.6
	フィリピン	ベトナム	インド	その他	米国	カナダ	英国	フランス
	16	30	7	7	95	1	2	2
	1.4	2.7	0.6	0.6	8.6	0.1	0.2	0.2
	ドイツ	イタリア	オランダ	ロシア	その他	メキシコ	ブラジル	チリ
	10	3	3	3	7	4	0	0
	0.9	0.3	0.3	0.3	0.6	0.4	0.0	0.0
	アルゼンチン	オーストラリア	その他	中東	アフリカ	該当無し	無回答	
	0	0	2	3	3	238	255	
	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	21.6	23.1	

2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 販売先で依存度の高い国・地域への依存度

- 「30%未満」が48.4%と最も高く、次いで「30%以上50%未満」が13.8%となっている。

販売先で依存度の高い国・地域への依存度



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 販売先の業種

- 「卸・小売業」が16.8%と最も高く、次いで「輸送用機械器具製造業」が12.7%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が7.0%となっている。

販売先の業種

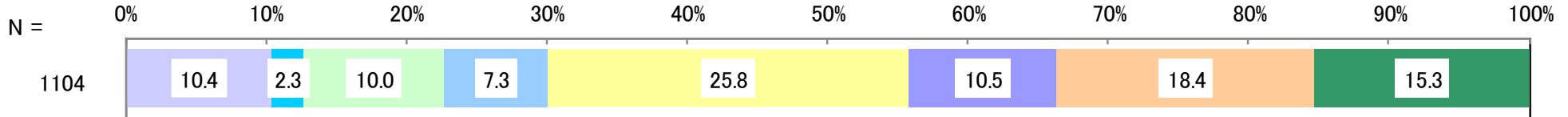
全 体	販売先の業種							
	農林水産業	建設業	鉱業	食料品、飲料・ たばこ・飼料製 造業	繊維工業	木材・木製品 製造業	パルプ・紙・紙 加工品製造業	化学工業
1104 100.0	7 0.6	14 1.3	5 0.5	19 1.7	33 3.0	4 0.4	13 1.2	31 2.8
	石油製品・石 炭製品製造業	窯業・土石製 品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製品 製造業	金属製品製造 業	はん用・生産 用・業務用機 械器具製造業	電気機械器具 製造業	情報通信機械 器具製造業
	8 0.7	7 0.6	14 1.3	18 1.6	60 5.4	39 3.5	76 6.9	17 1.5
	電子部品・デバ イス・電子回路 製造業	輸送機械器具 製造業	電気・ガス・熱 供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業
	77 7.0	140 12.7	3 0.3	3 0.3	5 0.5	186 16.8	0 0.0	0 0.0
	物品賃貸業	宿泊・飲食サー ビス業	医療・福祉	その他のサー ビス業	その他	該当無	無回答	
	0 0.0	3 0.3	5 0.5	5 0.5	23 2.1	85 7.7	204 18.5	

2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 販売する財の種類

- 「鉱工業用生産財」が25.8%と最も高く、次いで「該当するものはない」が18.4%、「その他用生産財」が10.5%となっている。

販売する財の種類

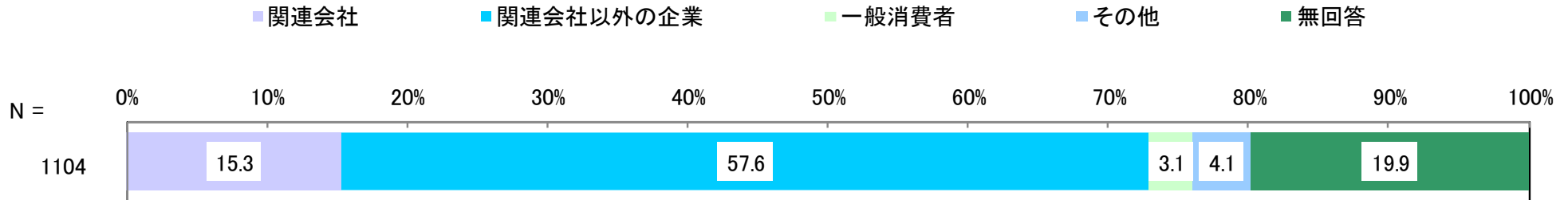
■ 資本財 ■ 建設財 ■ 耐久消費財 ■ 非耐久消費財 ■ 鉱工業用生産財 ■ その他用生産財 ■ 該当するものはない ■ 無回答



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 販売先企業の種類

- 「関連会社以外の企業」が57.6%と最も高く、次いで「関連会社」が15.3%となっている。

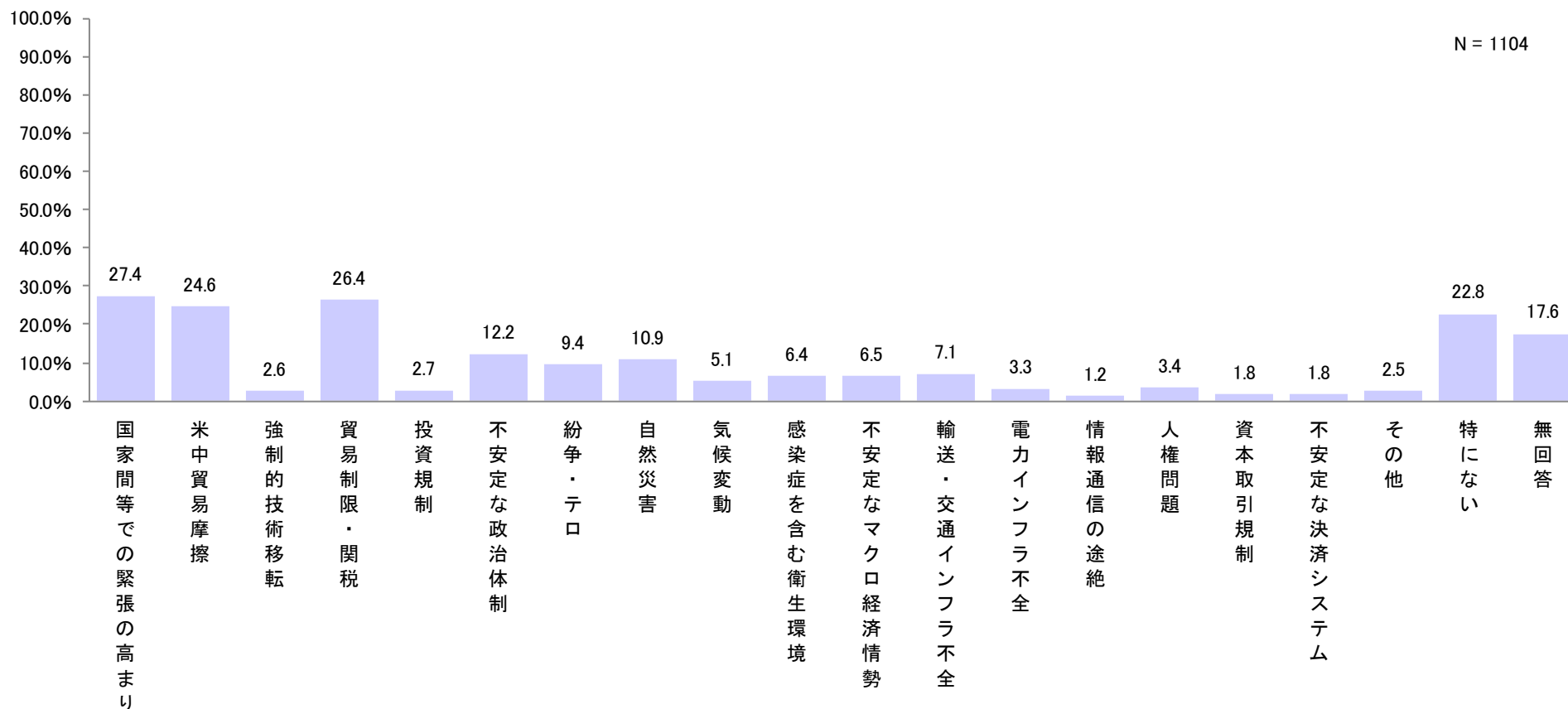
販売先企業の種類



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 販売先で依存度の高い国・地域におけるリスク

- 「国家間等での緊張の高まり」が27.4%と最も高く、次いで「貿易制限・関税」が26.4%、「米中貿易摩擦」が24.6%となっている。

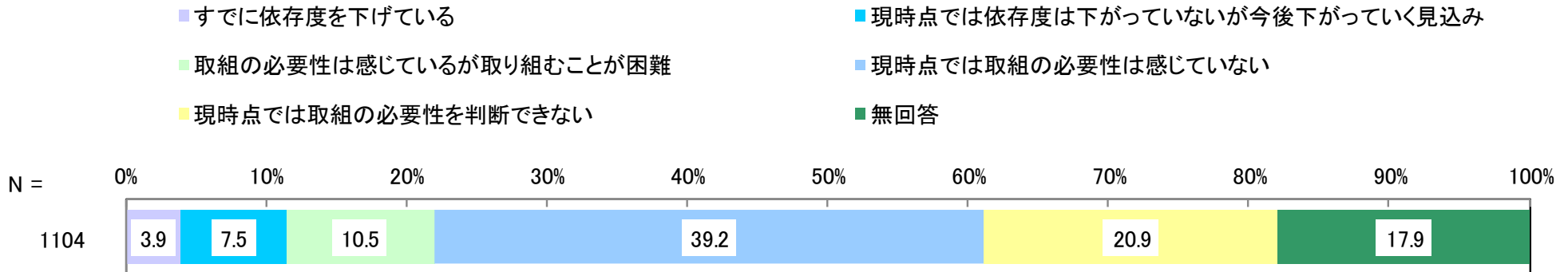
販売先で依存度の高い国・地域におけるリスク



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 販売先の依存度低減に向けた取組への対応状況

- 「現時点では取組の必要性は感じていない」が39.2%と最も高く、次いで「現時点では取組の必要性を判断できない」が20.9%となっている。

販売先の依存度低減に向けた取組への対応状況



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 販売の分散先（候補）となる国・地域

- 1位で「日本」が28.6%と最も高く、次いで「インド」が8.7%、「タイ」が7.9%となっている。

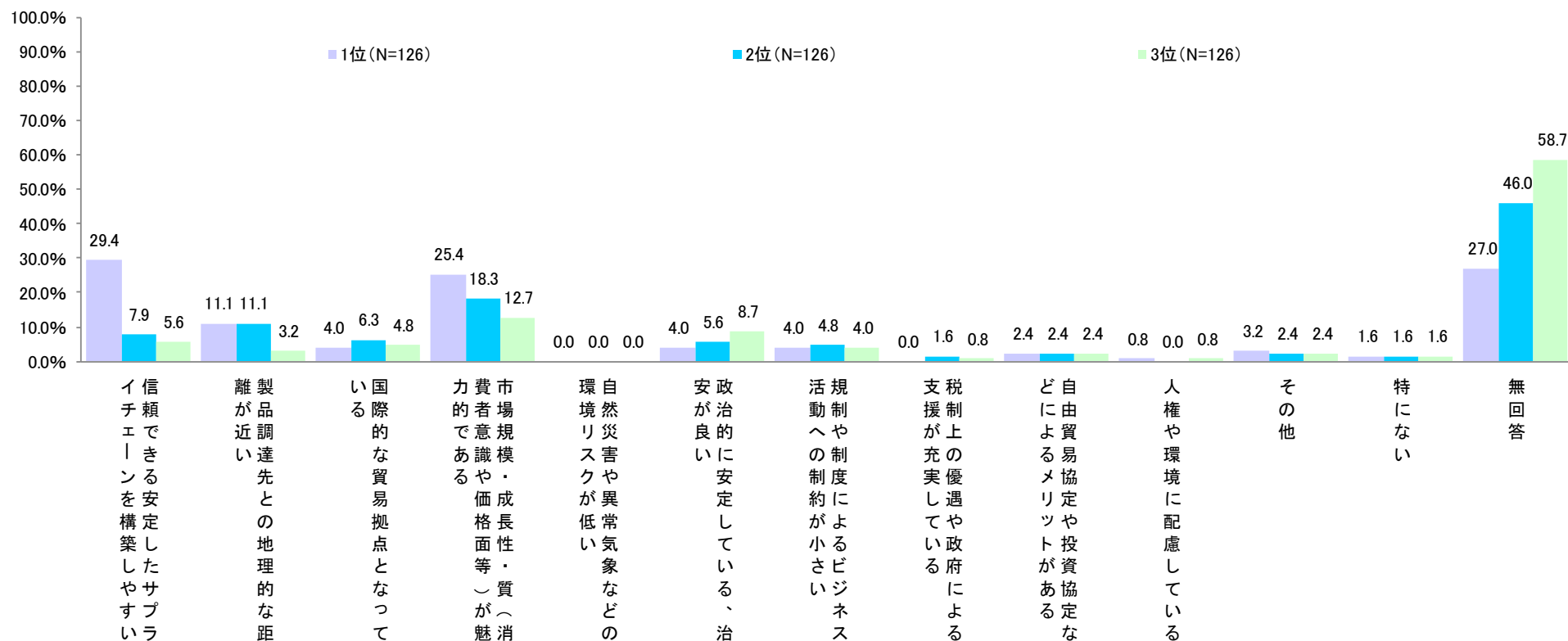
販売の分散先（候補）となる国・地域 / 1位

全 体	販売の分散先(候補)となる国・地域 / 1位							
	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	インドネシア
126 100.0	36 28.6	6 4.8	1 0.8	5 4.0	2 1.6	1 0.8	10 7.9	2 1.6
	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド	その他	米国	カナダ	英国
	2 1.6	4 3.2	5 4.0	11 8.7	0 0.0	5 4.0	0 0.0	1 0.8
	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	ロシア	その他	メキシコ	ブラジル
	0 0.0	1 0.8	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6	0 0.0
	チリ	アルゼンチン	オーストラリア	その他	中東	アフリカ	その他または 該当無し	無回答
	0 0.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	1 0.8	0 0.0	2 1.6	25 19.8

2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 販売の分散先（候補）となる国・地域とした理由

- 1位で「信頼できる安定したサプライチェーンを構築しやすい」が29.4%と最も高く、次いで「市場規模・成長性・質(消費者意識や価格面等)が魅力的である」が25.4%となっている。

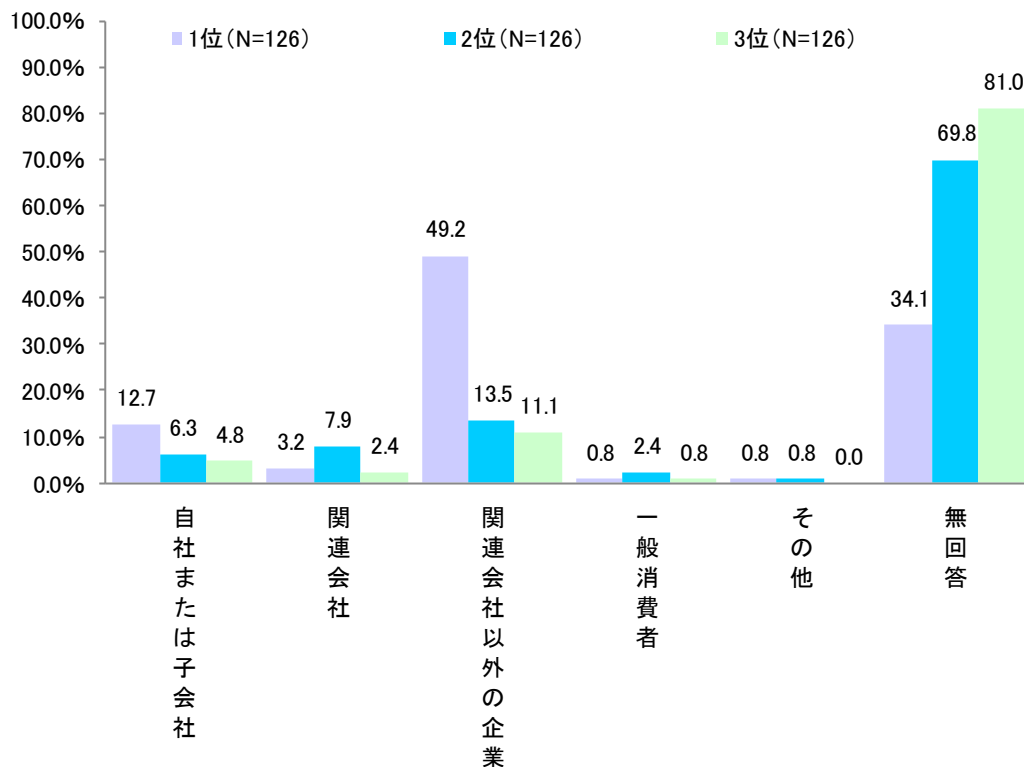
販売の分散先（候補）となる国・地域とした理由



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 代替販売先企業の種類

- 1位で「関連会社以外の企業」が49.2%と最も高く、次いで「自社または子会社」が12.7%となっている。

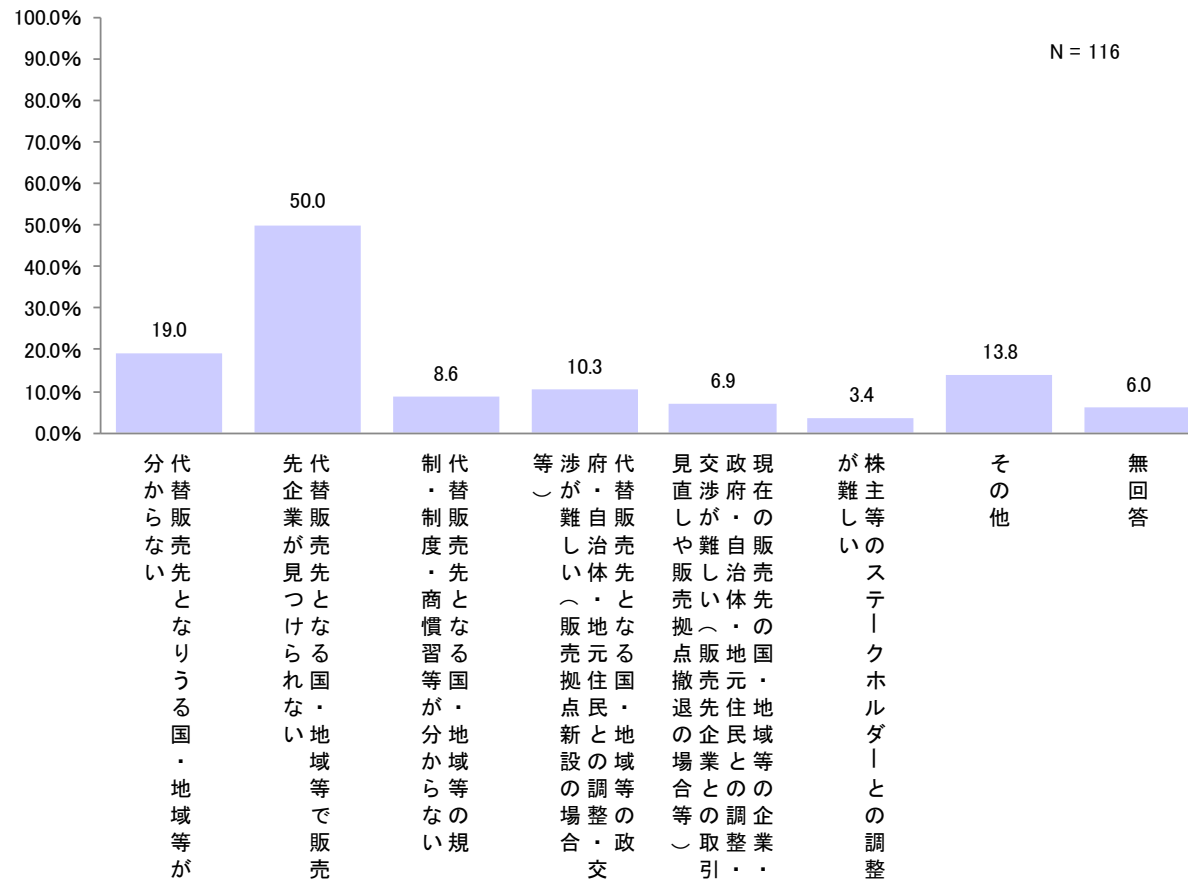
代替販売先企業の種類



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 販売先の依存度低減に向けた取組が困難な理由

- 「代替販売先となる国・地域等で販売先企業が見つけれられない」が50.0%と最も高く、次いで「代替販売先となりうる国・地域等が分からない」が19.0%となっている。

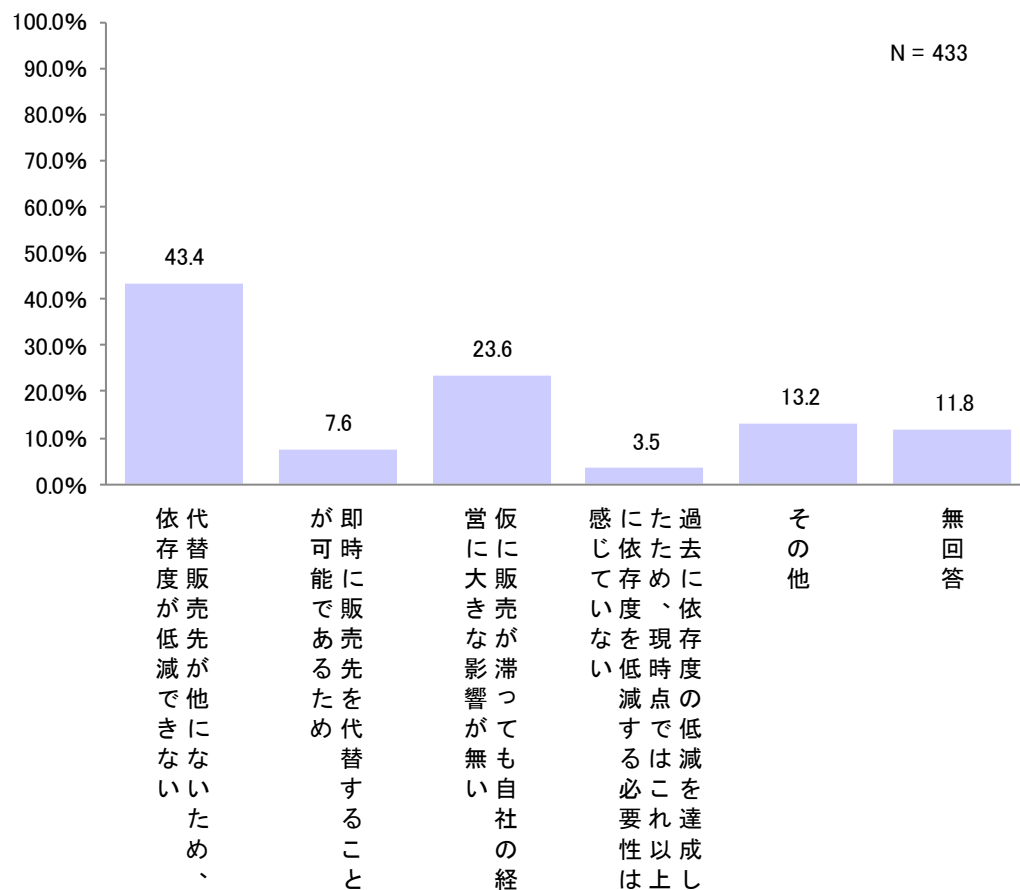
販売先の依存度低減に向けた取組が困難な理由



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / 販売先の依存度低減に向けた取組の必要性を感じていない理由

- 「代替販売先が他にないため、依存度が低減できない」が43.4%と最も高く、次いで「仮に販売が滞っても自社の経営に大きな影響が無い」が23.6%となっている。

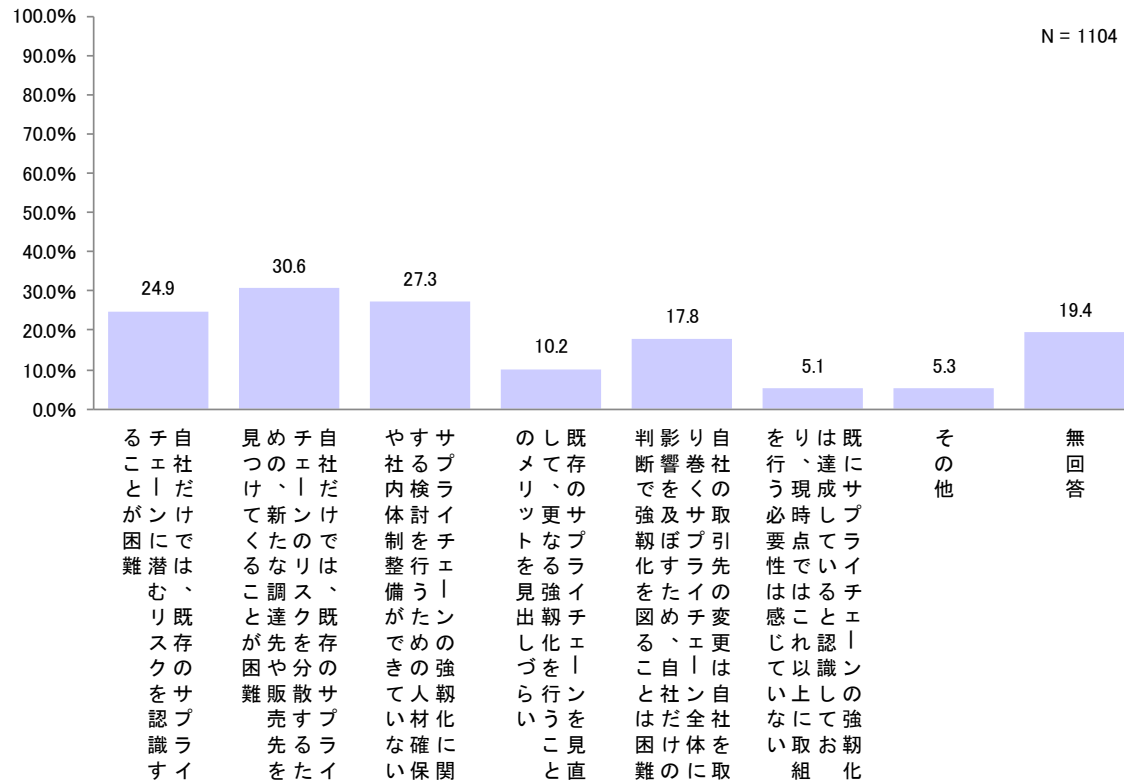
販売先の依存度低減に向けた取組の必要性を感じていない理由



2.3 グローバルサプライチェーンの状況 / サプライチェーンの強靱化に向けた課題

- 「自社だけでは、既存のサプライチェーンのリスクを分散するための、新たな調達先や販売先を見つけてくることが困難」が30.6%と最も高く、次いで「サプライチェーンの強靱化に関する検討を行うための人材確保や社内体制整備ができていない」が27.3%、「自社だけでは、既存のサプライチェーンに潜むリスクを認識することが困難」が24.9%となっている。

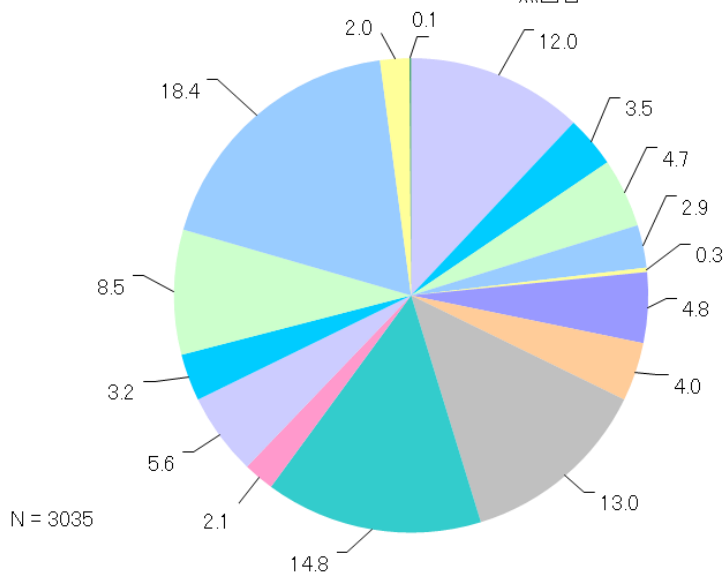
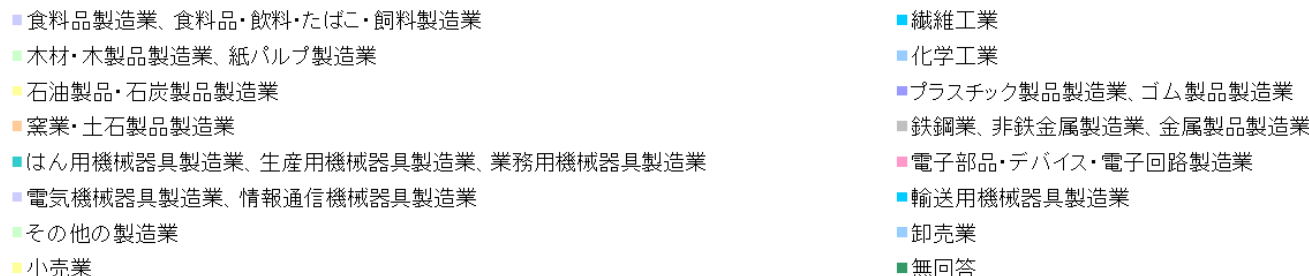
サプライチェーンの強靱化に向けた課題



3.令和5年度我が国企業の 海外展開の実態及び課題に係る アンケート調査②

3.1 属性情報 / 業種

- 製造業に該当する企業が約8割、卸売・小売業に該当する企業が約2割となった。
- 製造業について詳細に見ると、「はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業」が全体の14.8%、「鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業」が同13.0%となっている。

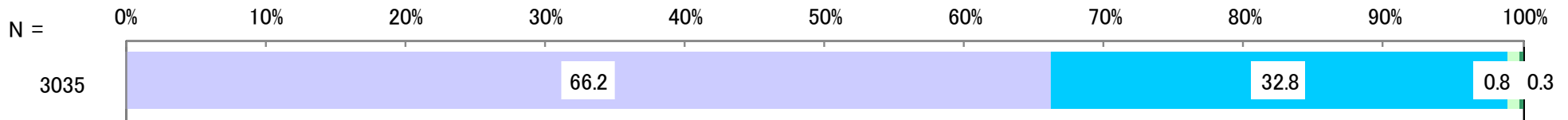


3.1 属性情報 / 従業員数・設立年・売上

- 従業員数は「20人以下」が66.2%と最も高く、次いで「21人～300人」が32.8%となっている。設立年は「1981～1990年」が17.9%と最も高く、次いで「1971～1980年」が16.5%となっている。売上は「10億円未満」が76.2%と最も高く、次いで「10億円以上100億円未満」が20.9%となっている。

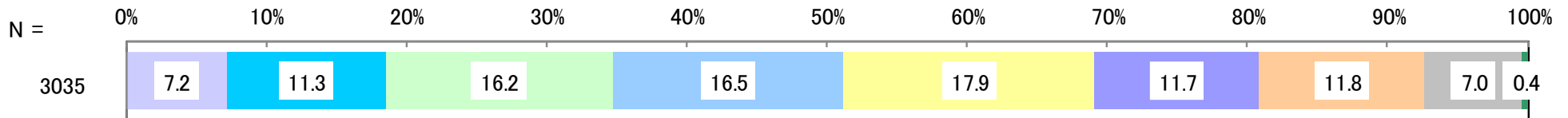
属性情報 / 従業員数

■ 20人以下 ■ 21人～300人 ■ 301人以上 ■ 無回答



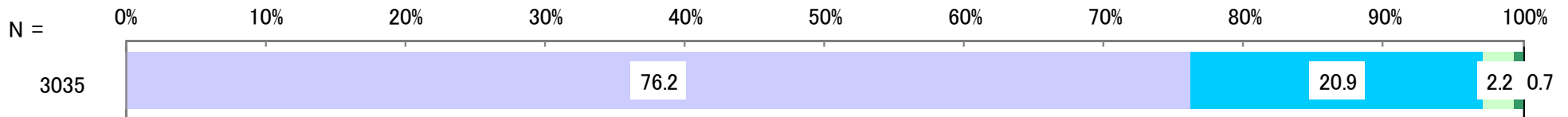
属性情報 / 設立年

■ 1950年以前 ■ 1951～1960年 ■ 1961～1970年 ■ 1971～1980年 ■ 1981～1990年 ■ 1991～2000年 ■ 2001～2010年 ■ 2011年以降 ■ 無回答



属性情報 / 売上

■ 10億円未満 ■ 10億円以上100億円未満 ■ 100億円以上 ■ 無回答

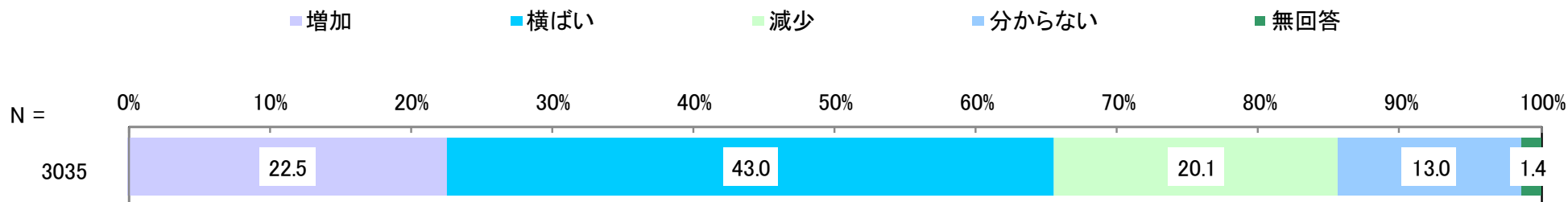


3.2 経営計画及び経営方針 /

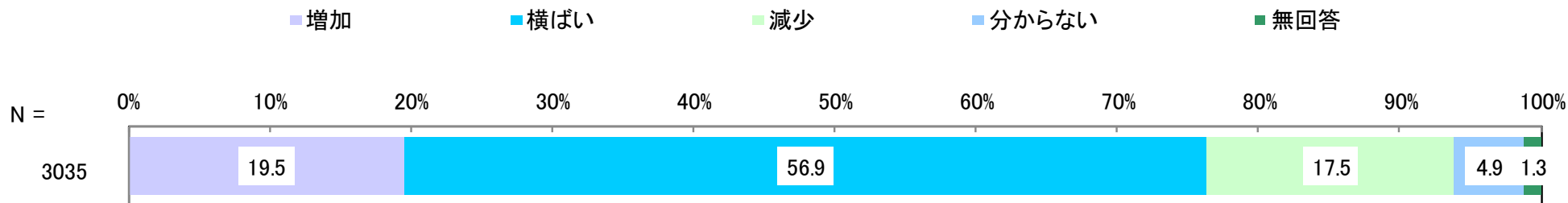
今後3年間の設備投資額・従業員数の見通し

- 設備投資額は「横ばい」が43.0%と最も高く、次いで「増加」が22.5%、「減少」が20.1%となっている。従業員数は「横ばい」が56.9%と最も高く、次いで「増加」が19.5%、「減少」が17.5%となっている。

今後3年間の設備投資額の見通し



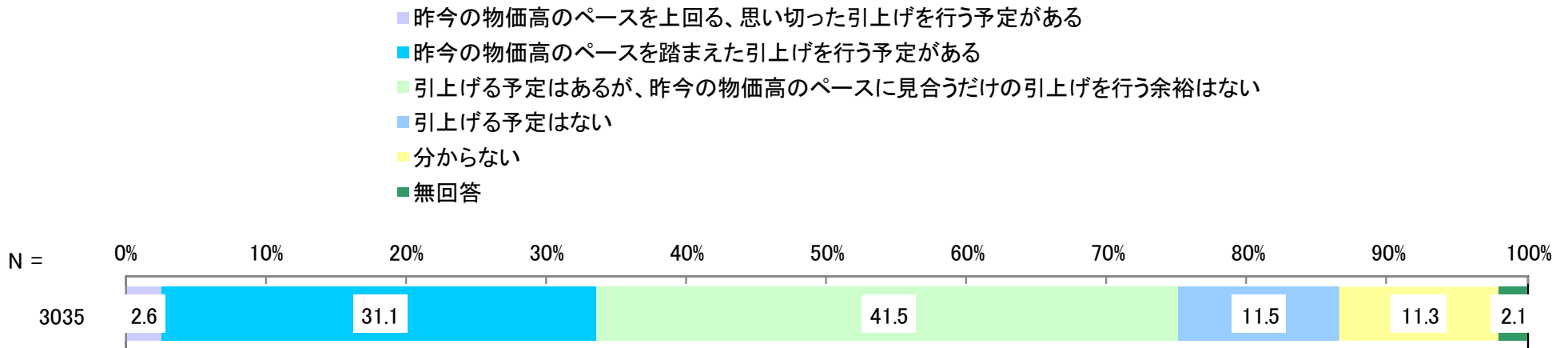
今後3年間の従業員数の見通し



3.2 経営計画及び経営方針 / 来年度の賃金引上げの見通し

- 「引上げる予定はあるが、昨今の物価高のペースに見合うだけの引上げを行う余裕はない」が41.5%と最も高く、次いで「昨今の物価高のペースを踏まえた引上げを行う予定がある」が31.1%、「引上げる予定はない」が11.5%となっている。

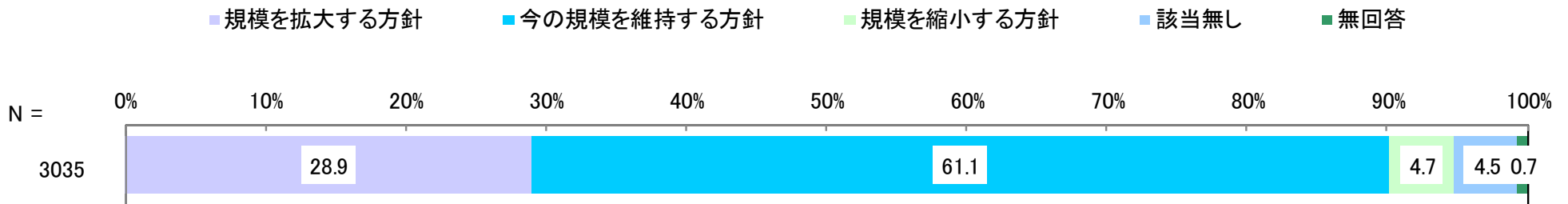
来年度の賃金引上げの見通し



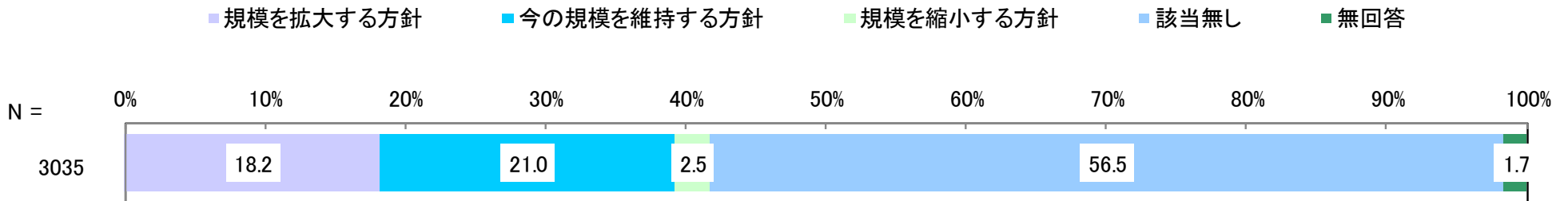
3.2 経営計画及び経営方針 / 過去5年間の経営方針

- 国内向けは「今の規模を維持する方針」が61.1%と最も高く、次いで「規模を拡大する方針」が28.9%、「規模を縮小する方針」が4.7%となっている。
- 海外向けは「該当無し」が56.5%と最も高く、次いで「今の規模を維持する方針」が21.0%、「規模を拡大する方針」が18.2%となっている。

過去5年間の経営方針（国内向け）



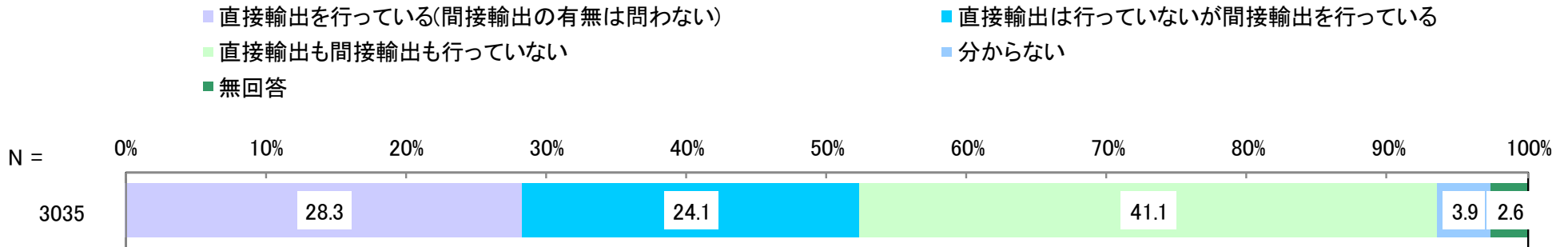
過去5年間の経営方針（海外向け）



3.3 海外市場との関わり / 過去5年間の輸出状況

- 「直接輸出も間接輸出も行っていない」が41.1%と最も高く、次いで「直接輸出を行っている(間接輸出の有無は問わない)」が28.3%、「直接輸出は行っていないが間接輸出を行っている」が24.1%となっている。

過去5年間の輸出状況



3.3 海外市場との関わり / 主な輸出先の国・地域

- 「該当無し」が41.1%と最も高く、次いで「中国」が24.1%、「米国」が19.3%となっている。

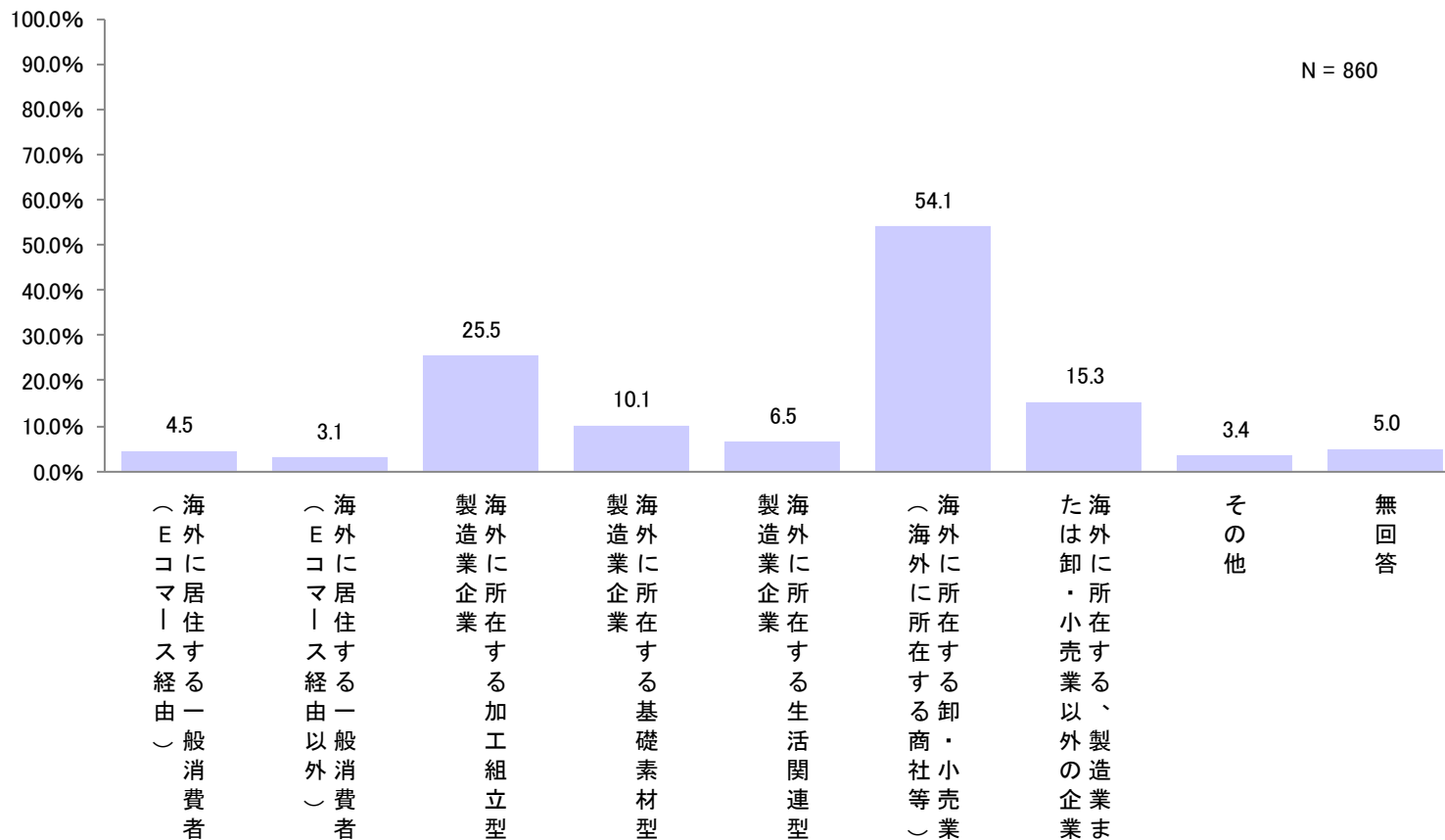
主な輸出先の国・地域

全 体	主な輸出先の国・地域等							
	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア
3035	731	284	420	521	235	375	223	191
100.0	24.1	9.4	13.8	17.2	7.7	12.4	7.3	6.3
	フィリピン	ベトナム	インド	その他	米国	カナダ	英国	フランス
	144	269	157	84	585	127	151	150
	4.7	8.9	5.2	2.8	19.3	4.2	5.0	4.9
	ドイツ	イタリア	オランダ	ロシア	その他	メキシコ	ブラジル	チリ
	203	123	77	35	104	100	65	31
	6.7	4.1	2.5	1.2	3.4	3.3	2.1	1.0
	アルゼンチン	オーストラリア	その他	中東	アフリカ	分からない	該当無し	無回答
	24	140	44	91	43	182	1247	95
	0.8	4.6	1.4	3.0	1.4	6.0	41.1	3.1

3.3 海外市場との関わり / 直接輸出における納入先

- 「海外に所在する卸・小売業(海外に所在する商社等)」が54.1%と最も高く、次いで「海外に所在する加工組立型製造業企業」が25.5%、「海外に所在する、製造業または卸・小売業以外の企業」が15.3%となっている。

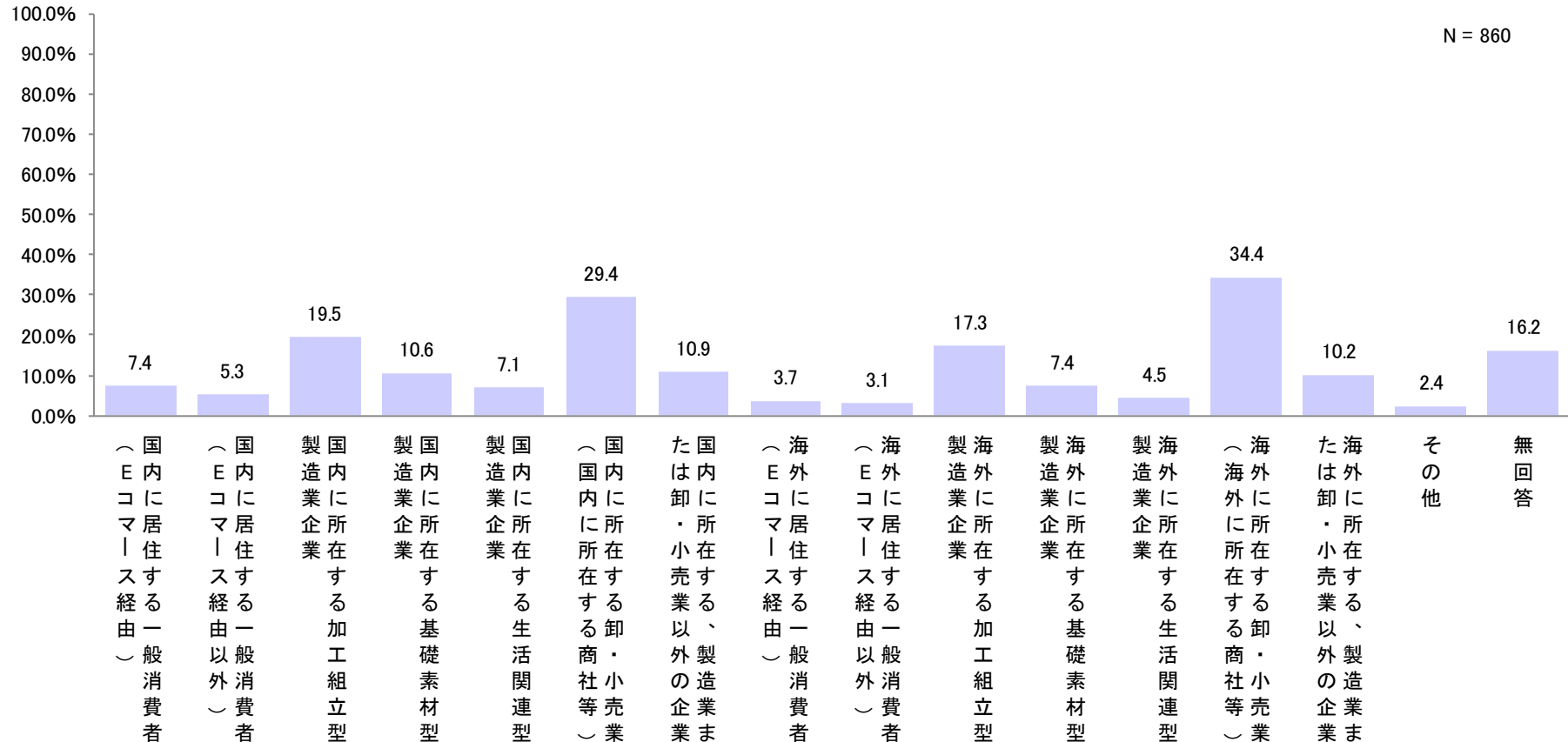
直接輸出における納入先



3.3 海外市場との関わり / 直接輸出問わず主要な納入先

- 「海外に所在する卸・小売業(海外に所在する商社等)」が34.4%と最も高く、次いで「国内に所在する卸・小売業(国内に所在する商社等)」が29.4%、「国内に所在する加工組立型製造業企業」が19.5%となっている。

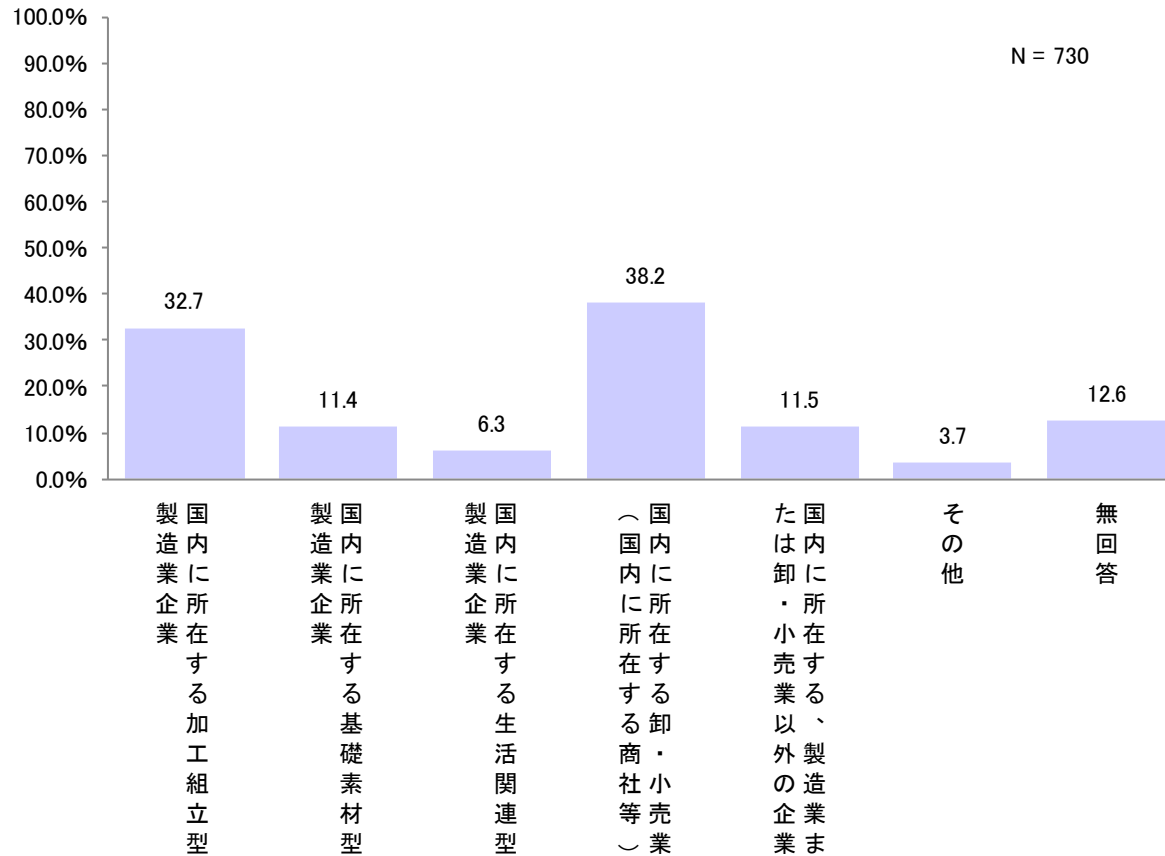
直接輸出問わず主要な納入先



3.3 海外市場との関わり / 間接輸出における納入先

- 「国内に所在する卸・小売業(国内に所在する商社等)」が38.2%と最も高く、次いで「国内に所在する加工組立型製造業企業」が32.7%となっている。

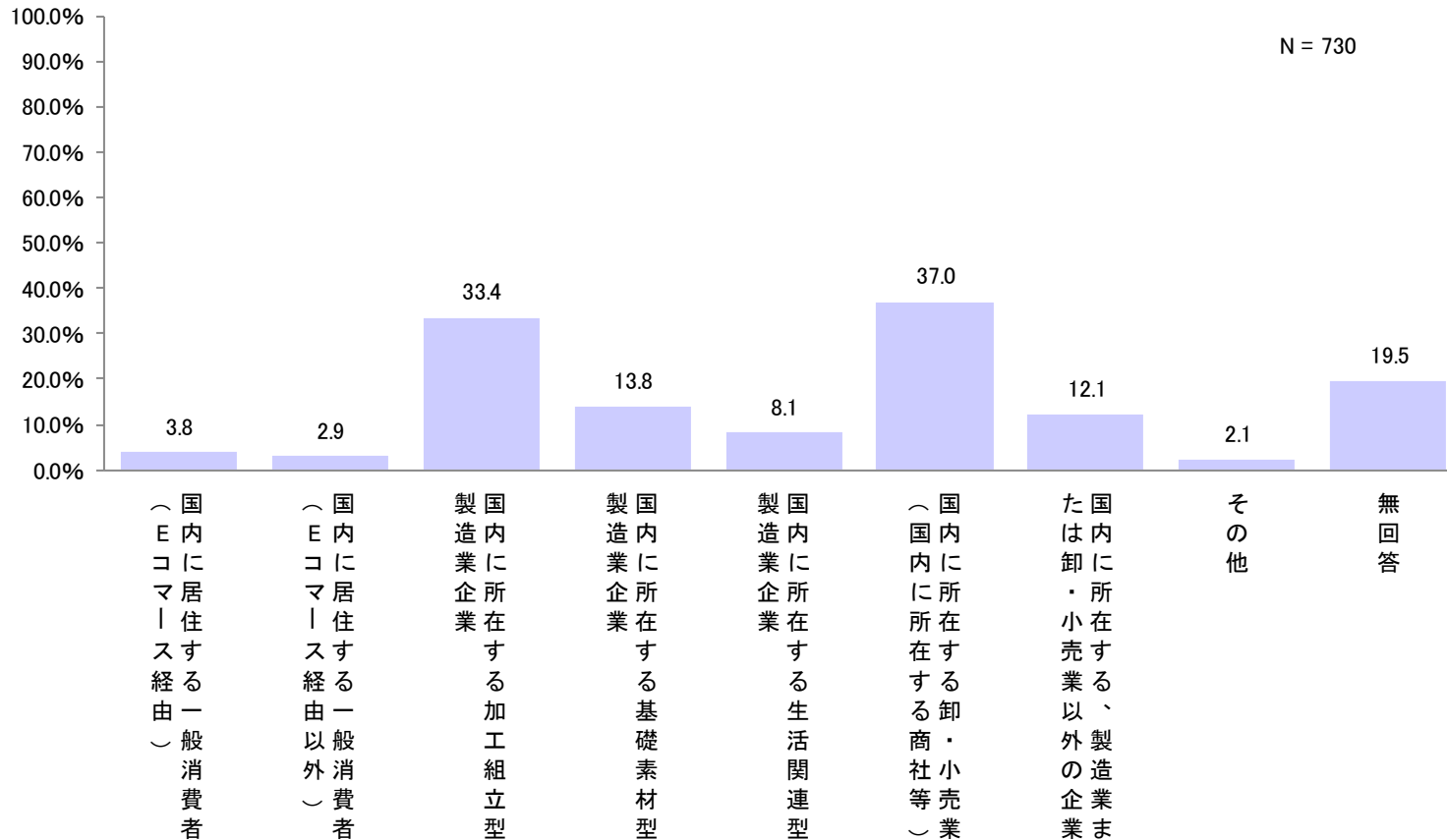
間接輸出における納入先



3.3 海外市場との関わり / 間接輸出問わず主要な納入先

- 「国内に所在する卸・小売業(国内に所在する商社等)」が37.0%と最も高く、次いで「国内に所在する加工組立型製造業企業」が33.4%となっている。

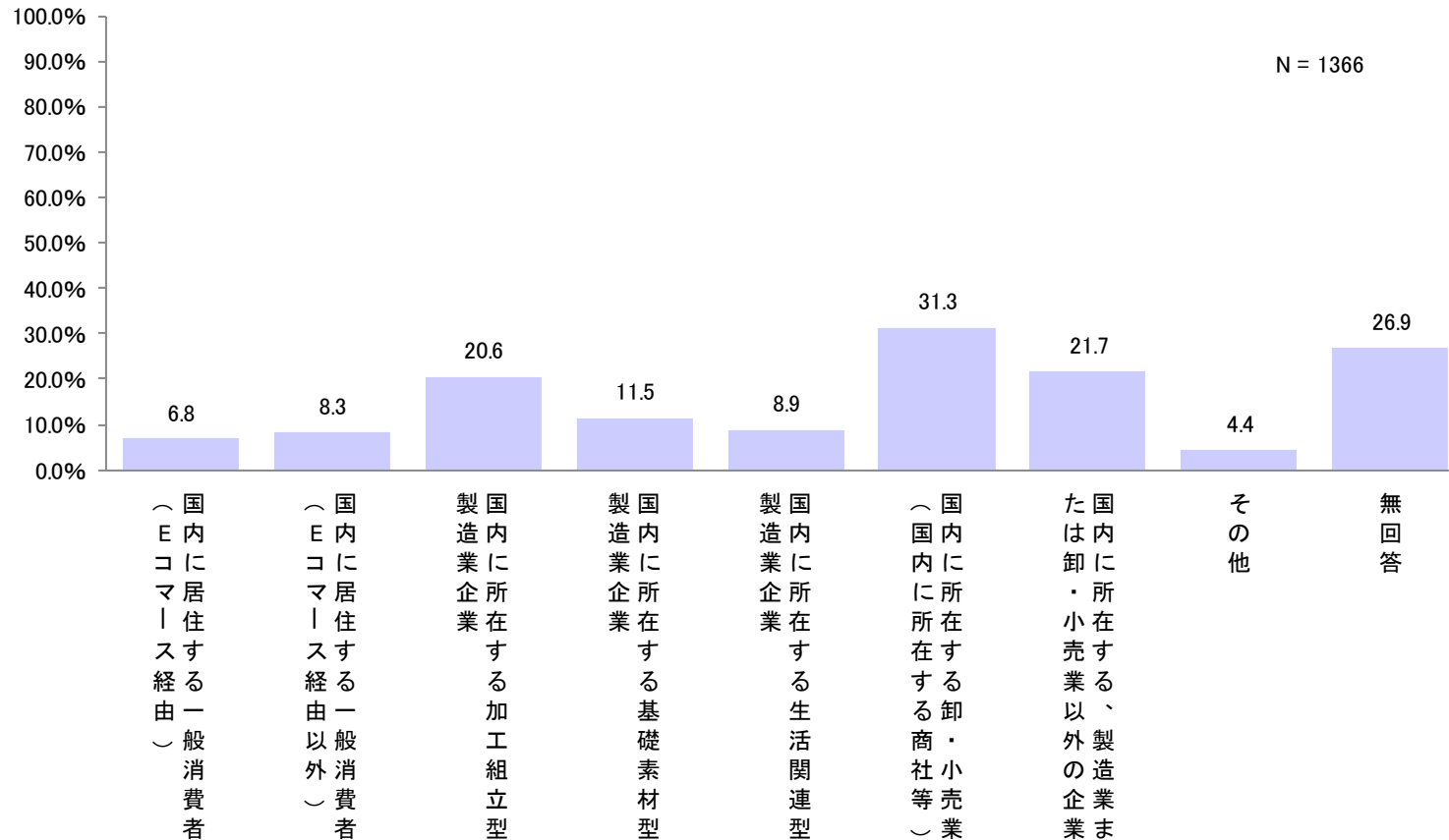
間接輸出問わず主要な納入先



3.3 海外市場との関わり / 輸出を行っていない企業の主要な納入先

- 「国内に所在する卸・小売業(国内に所在する商社等)」が31.3%と最も高く、次いで「国内に所在する、製造業または卸・小売業以外の企業」が21.7%、「国内に所在する加工組立型製造業企業」が20.6%となっている。

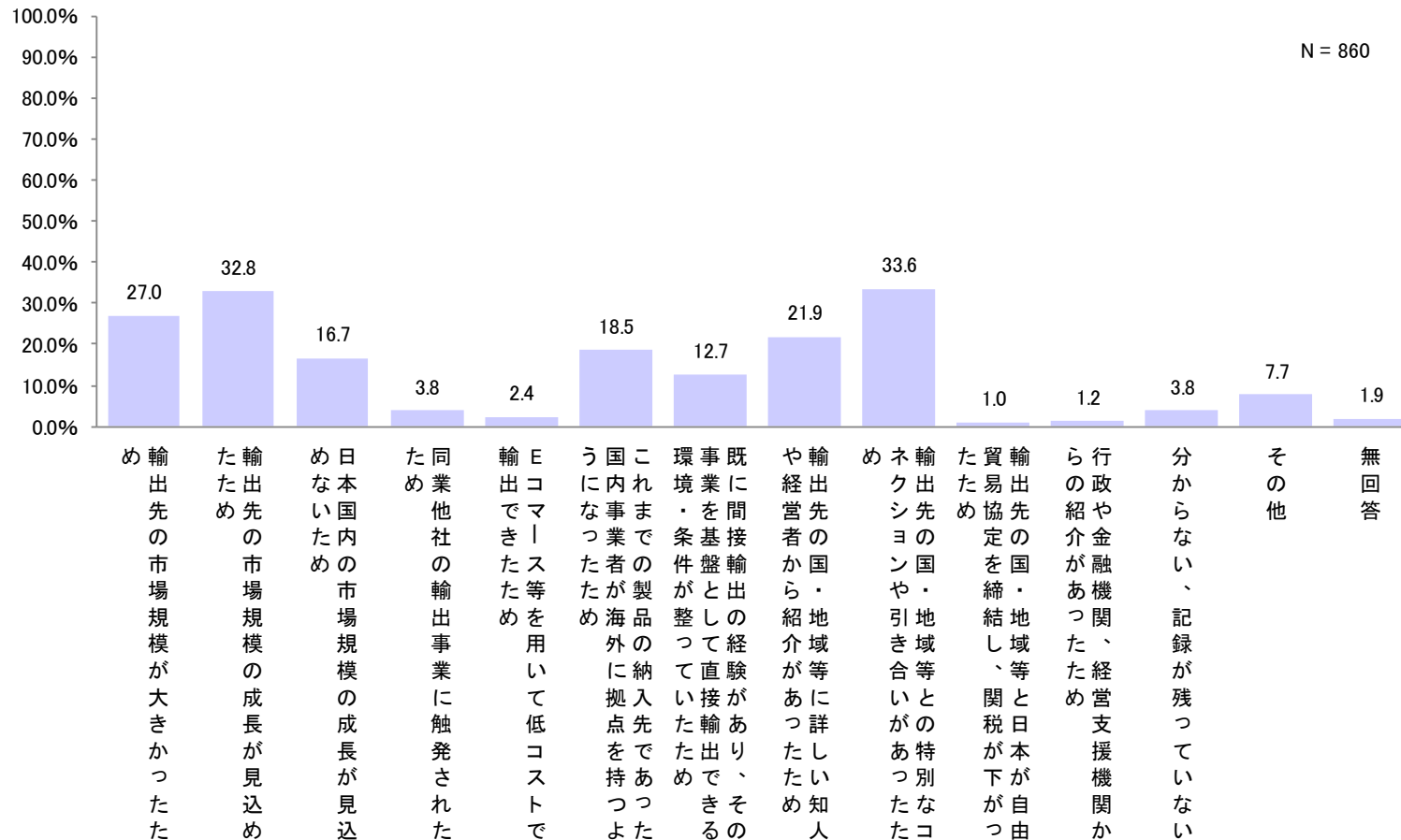
輸出を行っていない企業の主要な納入先



3.3 海外市場との関わり / 直接輸出を開始した理由

- 「輸出先の国・地域等との特別なコネクションや引き合いがあったため」が33.6%と最も高く、次いで「輸出先の市場規模の成長が見込めたため」が32.8%、「輸出先の市場規模が大きかったため」が27.0%となっている。

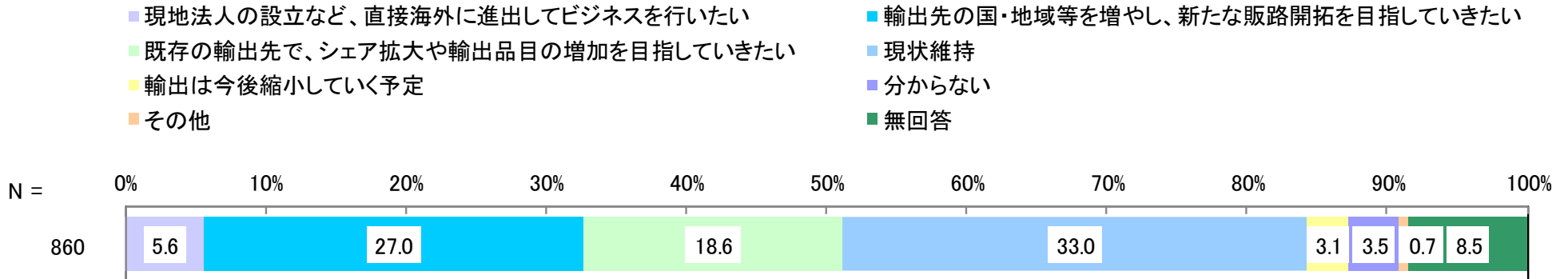
直接輸出を開始した理由



3.3 海外市場との関わり / 直接輸出企業の今後の事業展開

- 「現状維持」が33.0%と最も高く、次いで「輸出先の国・地域等を増やし、新たな販路開拓を目指していきたい」が27.0%、「既存の輸出先で、シェア拡大や輸出品目の増加を目指していきたい」が18.6%となっている。

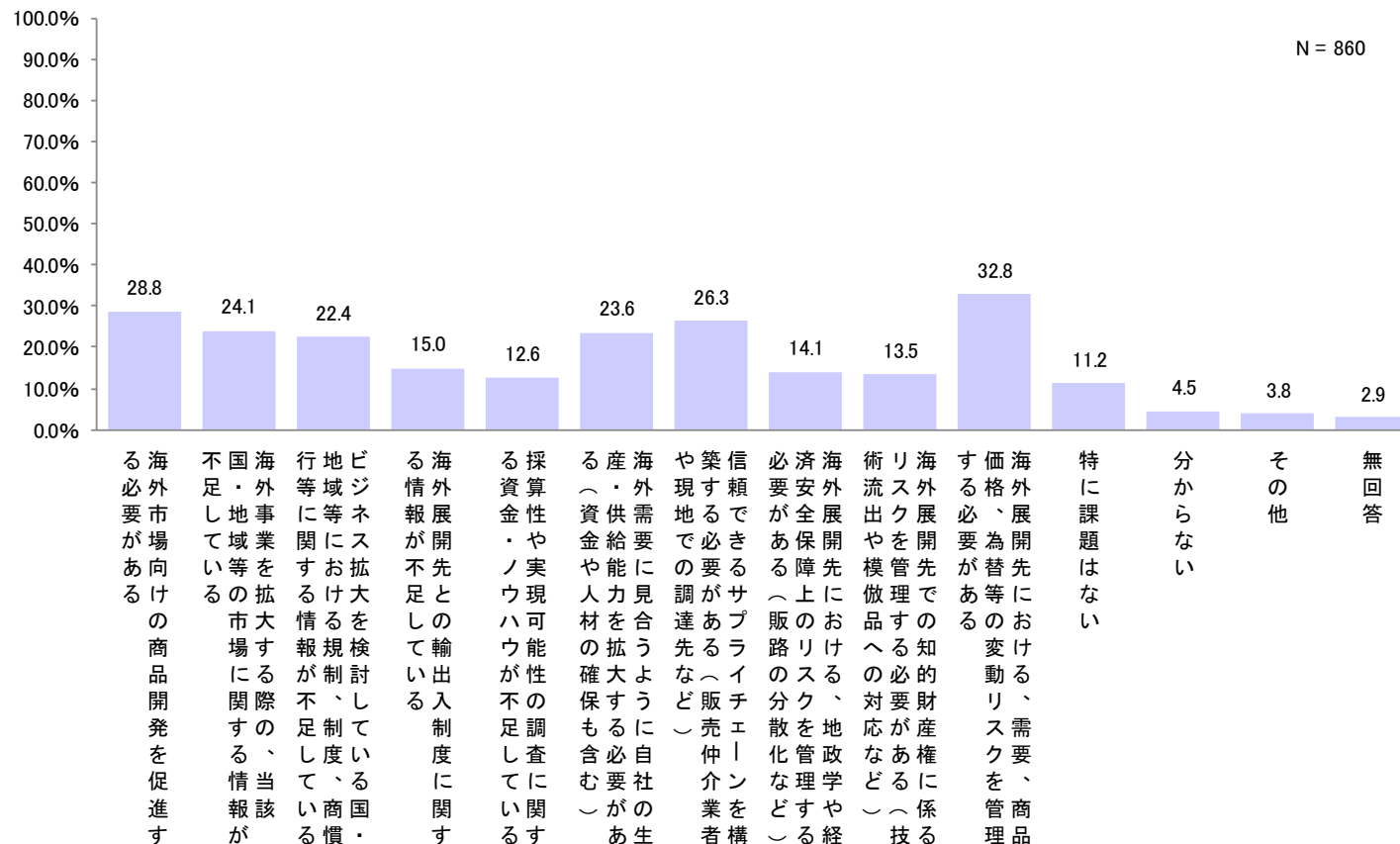
直接輸出企業の今後の事業展開



3.3 海外市場との関わり / 海外展開を行う上での課題

- 「海外展開先における、需要、商品価格、為替等の変動リスクを管理する必要がある」が32.8%と最も高く、次いで「海外市場向けの商品開発を促進する必要がある」が28.8%、「信頼できるサプライチェーンを構築する必要がある(販売仲介業者や現地での調達先など)」が26.3%となっている。

海外展開を行う上での課題

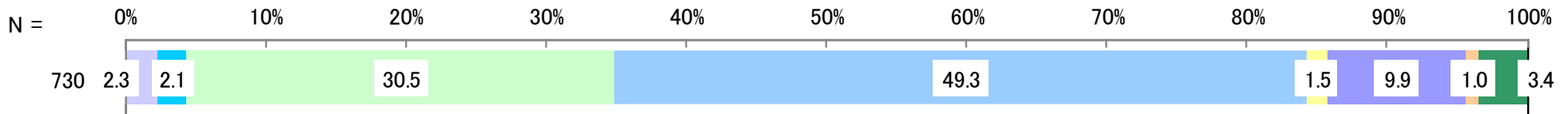


3.3 海外市場との関わり / 間接輸出企業の今後の事業展開

- 「現状維持」が49.3%と最も高く、次いで「間接輸出を通じた販路拡大を目指していきたい」が30.5%、「分からない」が9.9%となっている。

間接輸出企業の今後の事業展開

- 現地法人の設立など、直接海外に進出してビジネスを行いたい
- 間接輸出を通じた販路拡大を目指していきたい
- 間接輸出は今後縮小していく予定
- その他
- 間接輸出を直接輸出に切り替えたい
- 現状維持
- 分からない
- 無回答

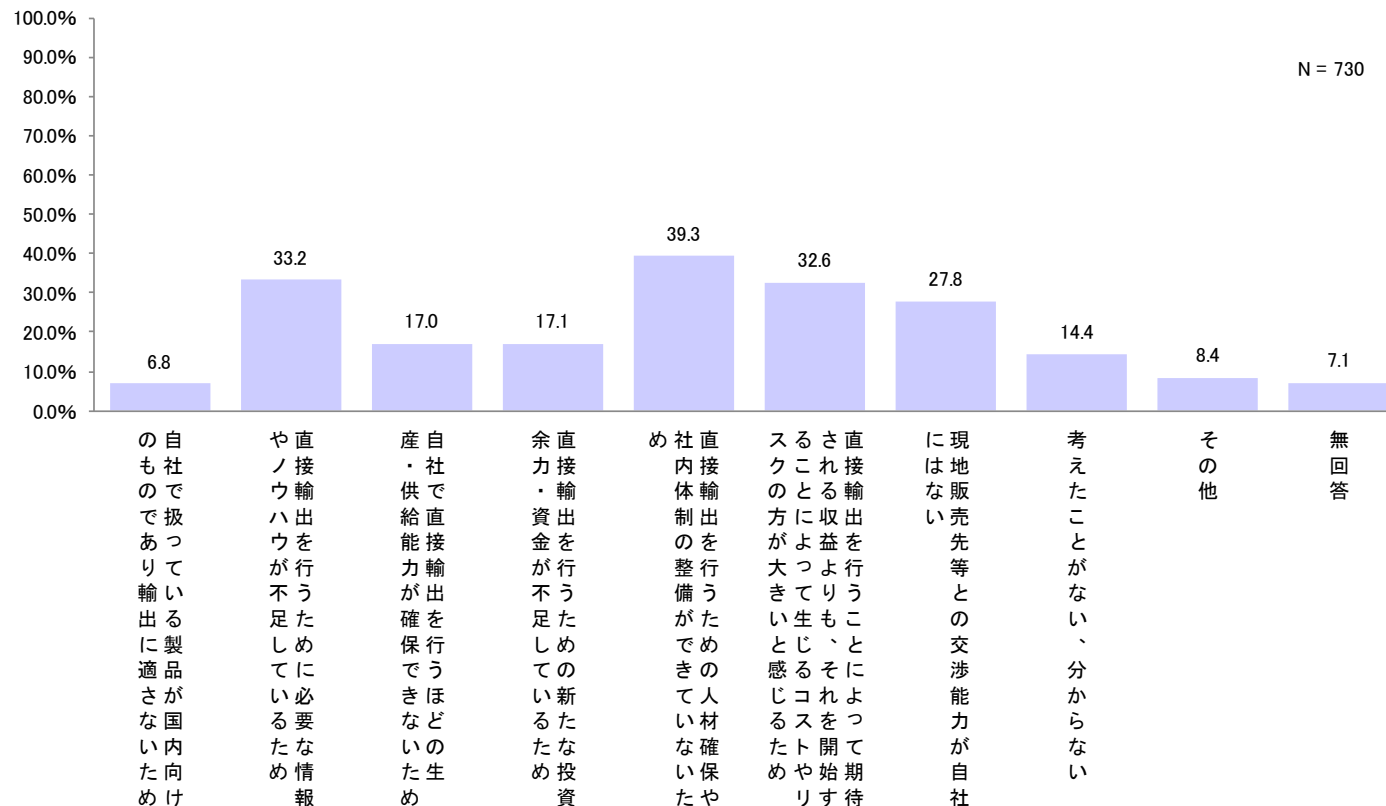


3.3 海外市場との関わり /

間接輸出企業の直接輸出を行っていない理由

- 「直接輸出を行うための人材確保や社内体制の整備ができていないため」が39.3%と最も高く、次いで「直接輸出を行うために必要な情報やノウハウが不足しているため」が33.2%、「直接輸出を行うことによって期待される収益よりも、それを開始することによって生じるコストやリスクの方が大きいと感じるため」が32.6%となっている。

間接輸出企業の直接輸出を行っていない理由

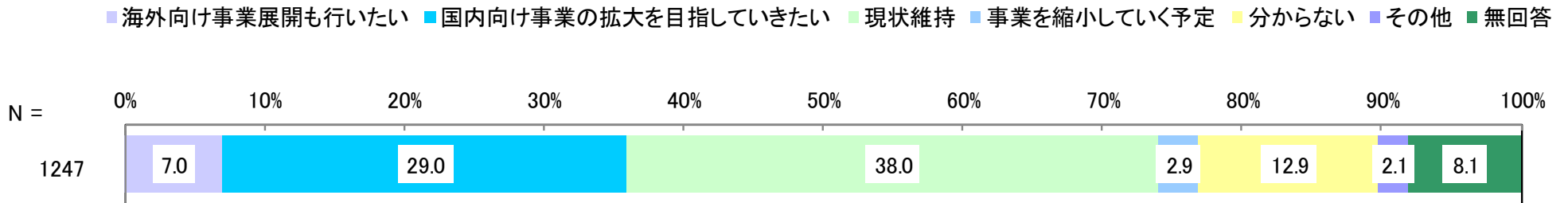


3.3 海外市場との関わり /

輸出を行っていない企業の今後の事業展開

- 「現状維持」が38.0%と最も高く、次いで「国内向け事業の拡大を目指していきたい」が29.0%、「分からない」が12.9%となっている。

輸出を行っていない企業の今後の事業展開

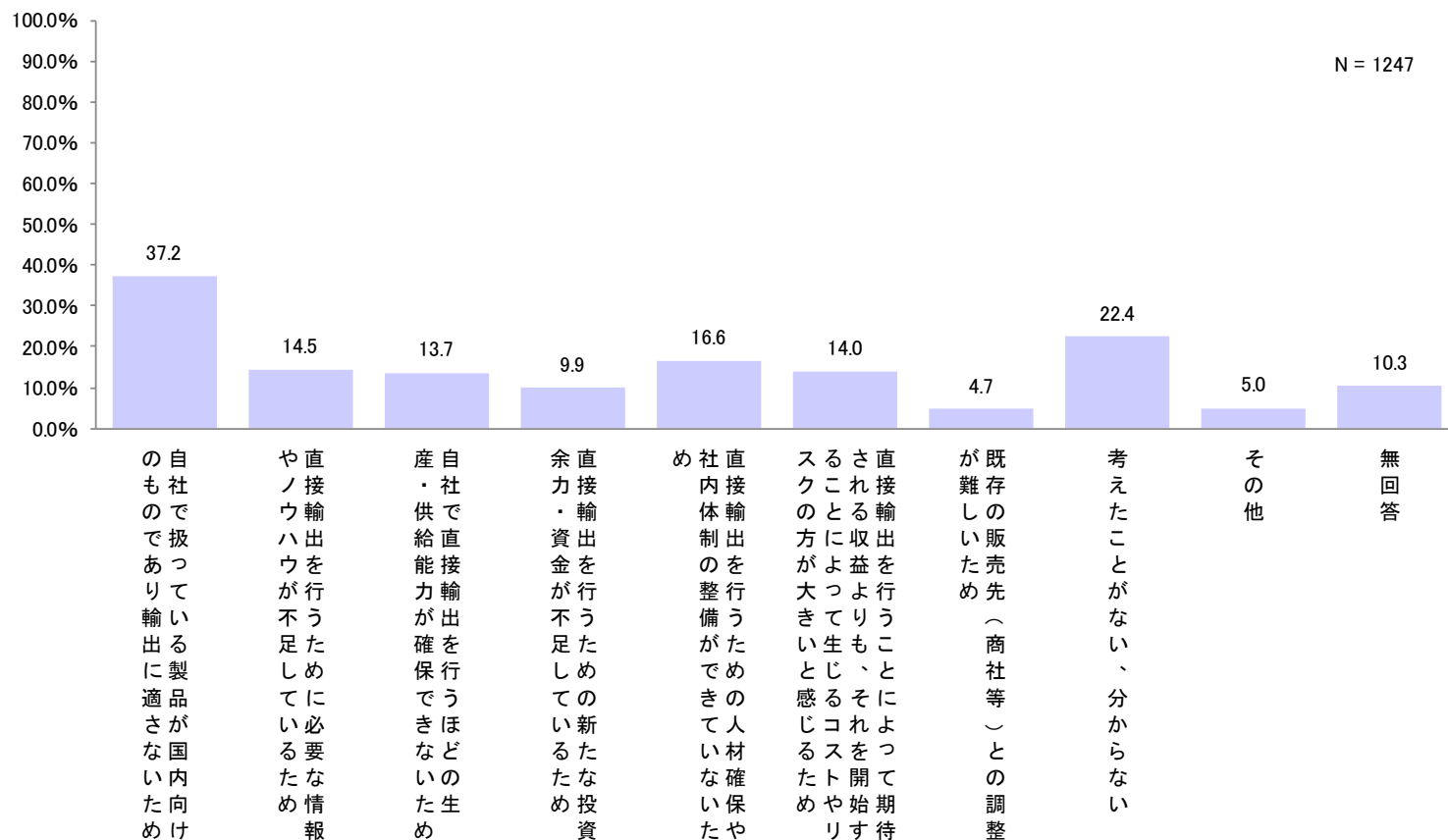


3.3 海外市場との関わり /

輸出を行っていない企業の直接輸出を行っていない理由

- 「自社で扱っている製品が国内向けのものであり輸出に適さないため」が37.2%と最も高く、次いで「考えたことがない、分からない」が22.4%、「直接輸出を行うための人材確保や社内体制の整備ができていないため」が16.6%となっている。

輸出を行っていない企業の直接輸出を行っていない理由

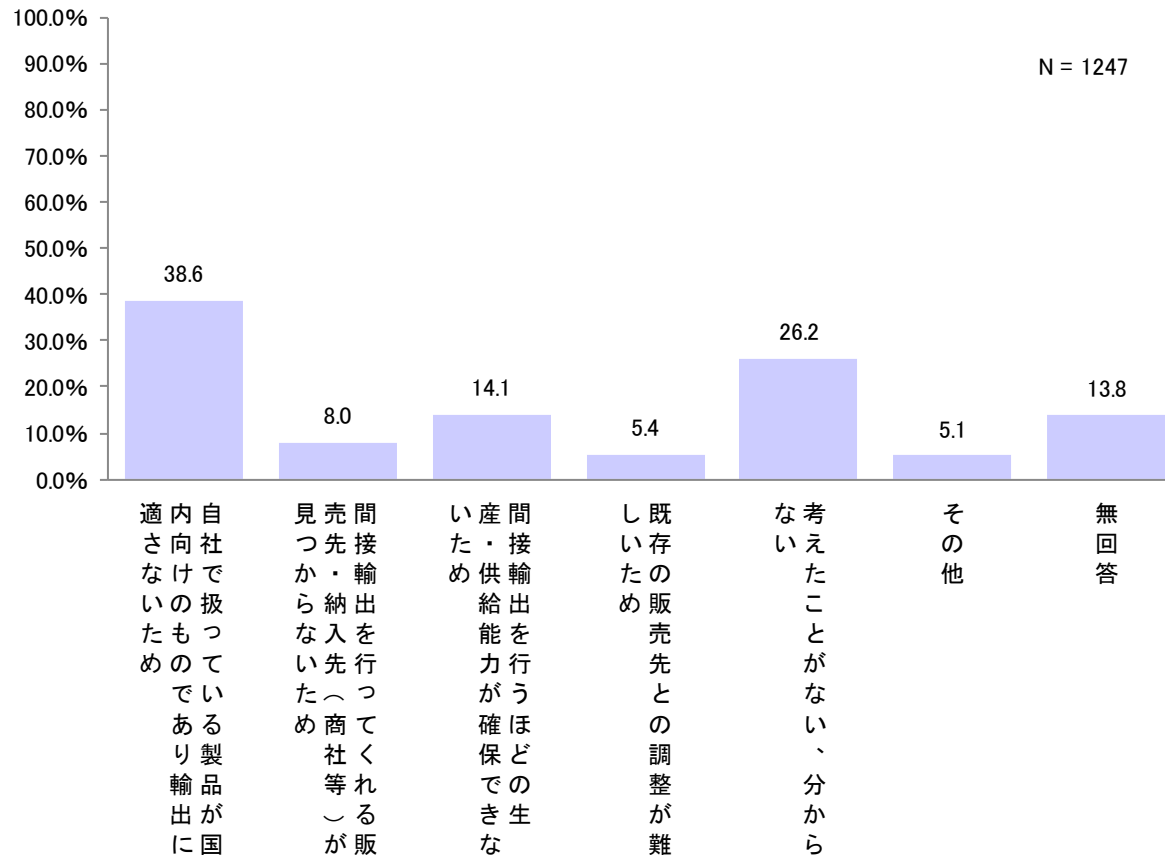


3.3 海外市場との関わり /

輸出を行っていない企業の間接輸出を行っていない理由

- 「自社で扱っている製品が国内向けのものであり輸出に適さないため」が38.6%と最も高く、次いで「考えたことがない、分からない」が26.2%、「間接輸出を行うほどの生産・供給能力が確保できないため」が14.1%となっている。

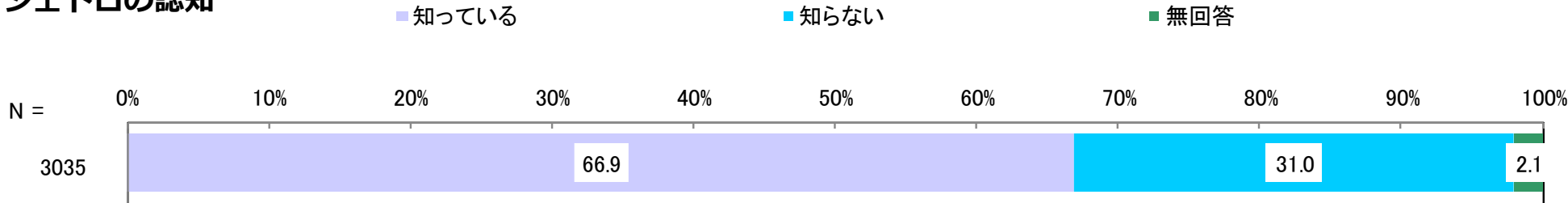
輸出を行っていない企業の間接輸出を行っていない理由



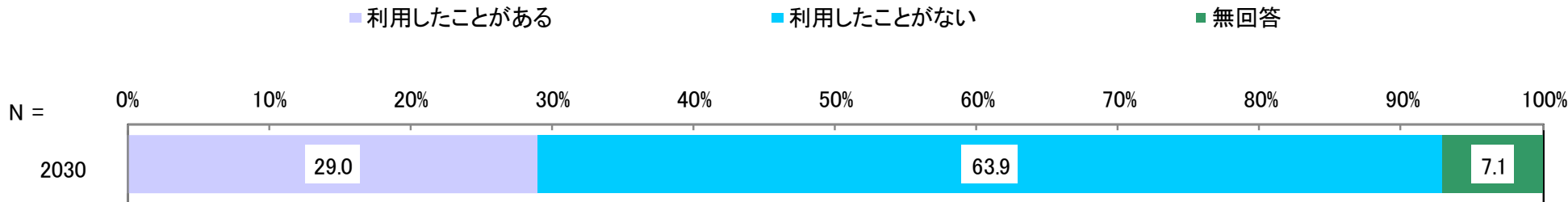
3.3 海外市場との関わり / ジェトロの認知・利用有無・利用意向

- 「知っている」が66.9%と最も高く、次いで「知らない」が31.0%となっている。
- 「利用したことがない」が63.9%と最も高く、次いで「利用したことがある」が29.0%となっている。
- 「分からない」が41.5%と最も高く、次いで「利用したいと思わない」が36.7%となっている。

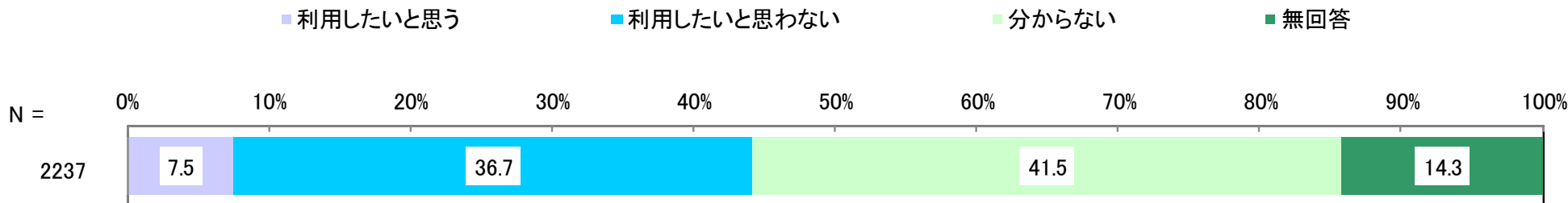
ジェトロの認知



ジェトロの利用有無



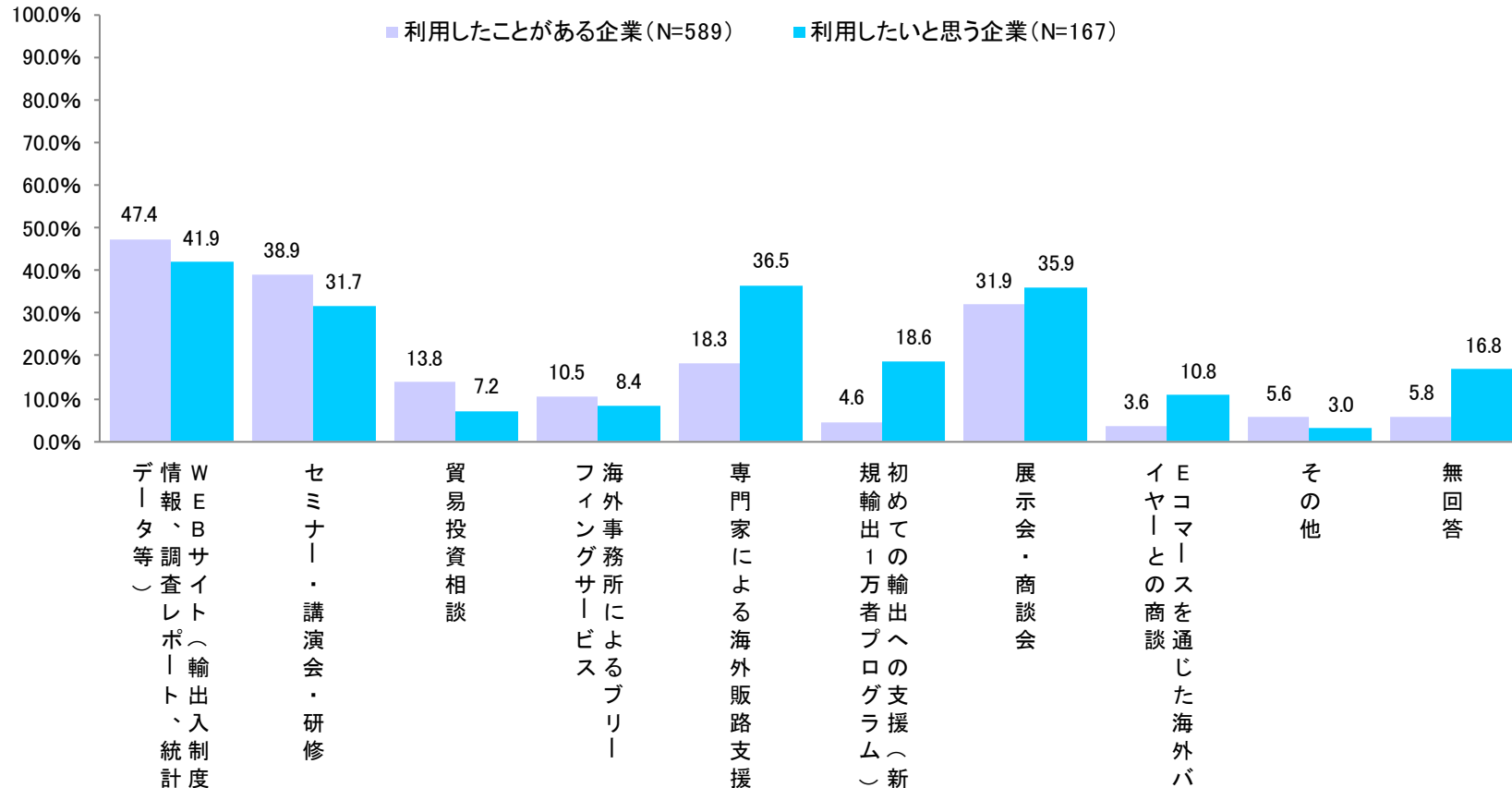
ジェトロの利用意向



3.3 海外市場との関わり / ジェトロで利用した・したい支援施策

- 利用したことがある企業、利用したいと思う企業ともに「WEBサイト(輸出入制度情報、調査レポート、統計データ等)」が最も高くなっている。

ジェトロで利用した・したい支援施策



4.企業情報分析

4.1 企業情報分析の概要

● 目的

- 日本国内の製造業、卸・小売業企業を、①直接輸出を行う企業、②間接輸出を行う企業、③それ以外の企業の3つに分類し、それぞれの分類に属する企業の特徴を統計的に把握する。これにより、我が国企業の直接的・間接的な海外市場との関わりの実態を明らかにする。
- 2023年12月時点でのTSR企業情報ファイル、TSR企業相関ファイルを使用

4.1 企業情報分析の概要

- 用語の定義（Tier別該当企業の抽出条件）

(1) 直接輸出企業

自社の販売先に海外が含まれている企業

(2) 間接輸出企業

以下に該当する企業を「間接輸出企業」とする

① 1次間接輸出企業

直接輸出企業ではなく、直接輸出企業を販売先に持つ企業

② 2次間接輸出企業

直接輸出企業、1次間接輸出企業のいずれでもなく、1次間接輸出企業を販売先に持つ企業

③ 3次間接輸出企業

直接輸出企業、1次間接輸出企業、2次間接輸出企業のいずれでもなく、2次間接輸出企業を販売先に持つ企業

④ 4次間接輸出企業

直接輸出企業、1次間接輸出企業、2次間接輸出企業、3次間接輸出企業のいずれでもなく、3次間接輸出企業を販売先に持つ企業

(3) それ以外の企業

(1)及び(2)で定義した「直接輸出企業」、「間接輸出企業」に該当しない企業

4.1 企業情報分析の概要

● 集計項目

1. 企業数(合計値)
2. 業種別構成比(%) ※次ページに対象業種を掲載
3. 従業員数(平均値、四分位値、最小値、最大値)
4. 仕入先数(平均値、四分位値、最小値、最大値)
5. 販売先数(平均値、四分位値、最小値、最大値)
6. 労働生産性(平均値、四分位値、最小値、最大値)
※売上高／従業員数で定義

4.2.1 企業情報分析の集計結果

- Tier別該当企業数・業種構成比 /
直接輸出企業、1次間接輸出企業、2次間接輸出企業
- 直接輸出企業では機械器具卸売業の割合が高く、間接輸出企業では機械器具に関する製造業の割合が高い傾向にある

業種中分類	直接輸出企業		1次間接輸出企業		2次間接輸出企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業、食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	343	2.64	4,814	4.28	8,654	7.03
繊維工業	163	1.26	3,649	3.25	5,479	4.45
木材・木製品製造業、紙パルプ製造業	74	0.57	2,902	2.58	4,144	3.36
化学工業	512	3.94	2,611	2.32	1,843	1.50
石油製品・石炭製品製造業	33	0.25	137	0.12	102	0.08
プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業	325	2.50	5,686	5.06	4,982	4.04
窯業・土石製品製造業	163	1.26	1,512	1.35	2,104	1.71
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	549	4.23	14,294	12.72	13,344	10.83
はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	1,626	12.52	16,295	14.50	11,029	8.95
電子部品・デバイス・電子回路製造業	324	2.49	2,757	2.45	1,458	1.18
電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業	704	5.42	6,034	5.37	3,545	2.88
輸送用機械器具製造業	248	1.91	3,348	2.98	2,454	1.99
その他の製造業	419	3.23	6,713	5.97	9,143	7.42
各種商品卸売業	1,243	9.57	1,293	1.15	1,173	0.95
繊維・衣服等卸売業	290	2.23	2,720	2.42	3,262	2.65
飲食料品卸売業	645	4.97	3,950	3.51	8,718	7.08
建築材料 鉱物・金属材料等卸売業	1,090	8.39	8,302	7.39	10,367	8.42
機械器具卸売業	2,349	18.09	12,745	11.34	11,472	9.31
その他の卸売業	1,012	7.79	7,055	6.28	9,370	7.61
小売業	876	6.74	5,564	4.95	10,530	8.55
総計	12,988	100.00	112,381	100.00	123,173	100.00

4.2.1 企業情報分析の集計結果

- Tier別該当企業数・業種構成比 /
3次間接輸出企業、4次間接輸出企業、それ以外の企業

- ・ 3次間接輸出企業、4次間接輸出企業では食料品に関する企業が多い
- ・ それ以外の企業では、全国的に企業数の多い小売業の割合が高い

業種中分類	3次間接輸出企業		4次間接輸出企業		それ以外の企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業、食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3,815	9.30	908	9.09	9,098	4.05
繊維工業	1,997	4.87	389	3.89	3,390	1.51
木材・木製品製造業、紙パルプ製造業	1,315	3.21	265	2.65	2,238	1.00
化学工業	460	1.12	91	0.91	1,208	0.54
石油製品・石炭製品製造業	38	0.09	12	0.12	268	0.12
プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業	670	1.63	67	0.67	1,029	0.46
窯業・土石製品製造業	1,211	2.95	414	4.14	3,198	1.43
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	1,888	4.60	227	2.27	4,399	1.96
はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	1,328	3.24	165	1.65	3,803	1.69
電子部品・デバイス・電子回路製造業	137	0.33	16	0.16	467	0.21
電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業	467	1.14	59	0.59	1,603	0.71
輸送用機械器具製造業	452	1.10	78	0.78	1,301	0.58
その他の製造業	3,307	8.06	741	7.42	11,636	5.19
各種商品卸売業	470	1.15	96	0.96	1,626	0.72
繊維・衣服等卸売業	1,538	3.75	393	3.93	3,389	1.51
飲食料品卸売業	4,681	11.41	1,223	12.24	11,293	5.03
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,809	9.29	1,061	10.62	11,125	4.96
機械器具卸売業	3,474	8.47	788	7.89	13,975	6.23
その他の卸売業	3,947	9.62	1,085	10.86	14,597	6.51
小売業	6,010	14.65	1,910	19.12	124,744	55.59
総計	41,014	100.00	9,988	100.00	224,387	100.00

4.2.1 企業情報分析の集計結果

- Tier別該当企業数・業種構成比の結果について

- Tierにより業種構成比の構造が異なる
- 直接輸出企業、1次間接輸出企業、2次間接輸出企業では、機械器具に関する企業の割合が高い
- 3次間接輸出企業、4次間接輸出企業では食料品に関する企業の割合が高い
- 業種と輸出までのチャネルの数に一定の関係性があり、上記のような結果になったと考えられる

4.2.2 企業情報分析の集計結果

- Tier別基礎統計量（従業員数・仕入先数・販売先数・労働生産性） / 直接輸出企業、1次間接輸出企業、2次間接輸出企業

直接輸出企業	従業員数(人)	仕入先数(社)	販売先数(社)	労働生産性(千円)
平均値	176.7	33.9	38.1	114,215
第1四分位値	5.0	3.0	4.0	22,324
第2四分位値	15.0	8.0	10.0	43,233
第3四分位値	66.0	18.0	21.0	93,480
四分位範囲(IQR)	61.0	15.0	17.0	71,156
最小値	1.0	1.0	1.0	38
最大値	70056.0	5457.0	8147.0	41,504,032

1次間接輸出企業	従業員数(人)	仕入先数(社)	販売先数(社)	労働生産性(千円)
平均値	51.7	10.9	15.7	54,147
第1四分位値	5.0	3.0	3.0	12,800
第2四分位値	11.0	5.0	6.0	23,351
第3四分位値	31.0	9.0	11.0	46,715
四分位範囲(IQR)	26.0	6.0	8.0	33,915
最小値	1.0	1.0	1.0	0
最大値	22832.0	3637.0	15567.0	161,303,000

2次間接輸出企業	従業員数(人)	仕入先数(社)	販売先数(社)	労働生産性(千円)
平均値	23.3	6.1	9.2	51,289
第1四分位値	3.0	2.0	2.0	11,000
第2四分位値	7.0	4.0	4.0	21,000
第3四分位値	16.0	6.0	7.0	43,630
四分位範囲(IQR)	13.0	4.0	5.0	32,630
最小値	1.0	1.0	1.0	2
最大値	14000.0	2250.0	3093.0	155,783,966

4.2.2 企業情報分析の集計結果

- Tier別基礎統計量（従業員数・仕入先数・販売先数・労働生産性） / 3次間接輸出企業、4次間接輸出企業、それ以外の企業

3次間接輸出企業	従業員数(人)	仕入先数(社)	販売先数(社)	労働生産性(千円)
平均値	17.4	5.1	6.4	50,924
第1四分位値	3.0	2.0	1.0	11,000
第2四分位値	5.0	3.0	3.0	22,667
第3四分位値	12.0	6.0	6.0	46,896
四分位範囲(IQR)	9.0	4.0	5.0	35,896
最小値	1.0	1.0	1.0	5
最大値	14363.0	744.0	1396.0	18,020,000

4次間接輸出企業	従業員数(人)	仕入先数(社)	販売先数(社)	労働生産性(千円)
平均値	16.0	5.0	5.6	47,441
第1四分位値	3.0	2.0	1.0	11,749
第2四分位値	5.0	3.0	3.0	23,602
第3四分位値	12.0	6.0	6.0	46,154
四分位範囲(IQR)	9.0	4.0	5.0	34,405
最小値	1.0	1.0	1.0	2
最大値	5632.0	382.0	232.0	6,671,000

それ以外の企業	従業員数(人)	仕入先数(社)	販売先数(社)	労働生産性(千円)
平均値	8.7	3.6	3.9	33,220
第1四分位値	2.0	1.0	1.0	8,500
第2四分位値	3.0	3.0	2.0	16,667
第3四分位値	6.0	4.0	4.0	32,143
四分位範囲(IQR)	4.0	3.0	3.0	23,643
最小値	1.0	1.0	1.0	1
最大値	14000.0	347.0	410.0	470,005,000

4.2.2 企業情報分析の集計結果

● Tier別基礎統計量（従業員数・仕入先数・販売先数・労働生産性）

- 直接輸出企業は従業員数が多く、仕入先数・販売先数も多い傾向にある
- 直接輸出企業の労働生産性は全体的に高く、他のTierと比較するとバラつきが目立つ
- Tierが増すほど従業員数が少なく、規模が比較的小さい企業が多く含まれていることがわかる
- 間接輸出企業の仕入先数・販売先数はTierに拠らない

5.ヒアリング調査

5.1 ヒアリング調査の概要

- ヒアリングの目的
 - ・ グローバル・サプライチェーンを取り巻くリスクが、日本企業のサプライチェーンに及ぼす影響や、サプライチェーンの強靱化の具体的な方法を明らかにするため、特徴的な事例を有する企業へヒアリングを行う
- ヒアリング対象
 - ・ サプライチェーンの強靱化に関して具体的な取組を実施し、既に特定国への調達・販売における依存度低減に成功している企業2社
- ヒアリング項目
 - ・ 企業および企業の海外展開の概要
 - ・ 特定国への調達・販売における依存度低減に関する経緯
 - ・ 特定国への調達・販売における依存度低減に向けた取組
 - ・ 特定国への調達・販売における依存度低減やそれに向けた取組により生じた影響等
- 実施方式
 - ・ オンライン

5.2 ヒアリング結果

	A社	B社
企業および企業の海外展開の概要	・医療・物流・航空機・半導体分野の高品質な精密板金製品の製造を行っている。 ・フィリピンに子会社を設立し、日本本社同様の設備や日本人スタッフの常駐、日本本社へのフィリピン子会社スタッフの研修を通して、日本本社と同水準の生産体制を確保している。	・車載部品やマイクロモーター用整流子などの電子部品の製造を行っている。 ・中国、ベトナムに子会社を設立し、顧客のグローバル展開を下支えする世界中への供給を可能とした生産体制を確保している。
依存度低減に関する経緯	・パンデミック以前はコストが安く、一定の水準にある中国への依存度は高かった。 ・パンデミックにより調達が不安定になったことから、依存度低減の取組をスタートした。	・米中貿易摩擦やパンデミックによる調達の停止など、中国依存へのリスクを感じ始めていた。 ・顧客から新規製造部品に関して、中国からの調達を避けてほしい要望もあり、依存度低減の取組をスタートした。
依存度低減に向けた取組	・既存の調達先からの仕入を増やすことで、新規調達先の探索と異なり、調達先移行のリスクヘッジにもつなげた。	・各製造拠点における生産体制を見直し、顧客や市場に応じた生産に変更した。
依存度低減やそれに向けた取組により生じた影響等	・供給の安定によるサプライチェーン途絶のリスクは低減し、品質も向上した。 ・他方で調達先移行に伴う一定の調整は必要であったが、既存取引の延長で調整が可能であり大きな課題にはならなかった。	・中国依存を懸念する顧客から買い評価を得ることにつながった。 ・コスト面では自社以外の下請けは引き続き中国で製造している部品が多く、輸送コストが発生するため、現時点で明確なメリットは生じていない。

二次利用未承諾リスト

報告書の題名：令和 5 年度内外一体の
経済成長戦略構築にかかる国際経済調
査事業（現下の世界経済情勢を踏まえ
た我が国企業の海外展開の実態及び課
題把握に関する調査研究）報告書

委託事業名：令和 5 年度内外一体の経
済成長戦略構築にかかる国際経済調
査事業（現下の世界経済情勢を踏まえ
た我が国企業の海外展開の実態及び課
題把握に関する調査研究）報告書

受注事業者名：株式会社東京商工リ
サーチ

頁	図表番号	タイトル
7		業種
8		従業員数・設立年・売上
9		今後3年間の設備投資額・従業員数の見通し
10		来年度の賃金引上げの見通し
11		過去5年間の経営方針
12		調達先で依存度の高い国・地域
13		調達先で依存度の高い国・地域への依存度
14		調達先の業種
15		調達する財の種類
16		調達先企業の種類
17		調達先で依存度の高い国・地域におけるリスク
18		調達先の依存度低減に向けた取組への対応状況
19		調達の分散先（候補）となる国・地域
20		調達の分散先（候補）となる国・地域とした理由
21		代替調達先企業の種類
22		調達先の依存度低減に向けた取組が困難な理由
23		調達先の依存度低減に向けた取組の必要性を感じていない理由
24		販売先で依存度の高い国・地域
25		販売先で依存度の高い国・地域への依存度
26		販売先の業種
27		販売する財の種類
28		販売先企業の種類
29		販売先で依存度の高い国・地域におけるリスク
30		販売先の依存度低減に向けた取組への対応状況
31		販売の分散先（候補）となる国・地域
32		販売の分散先（候補）となる国・地域とした理由
33		代替販売先企業の種類
34		販売先の依存度低減に向けた取組が困難な理由
35		販売先の依存度低減に向けた取組の必要性を感じていない理由

(様式 2)

36		サプライチェーンの強靱化に向けた課題
38		業種
39		従業員数・設立年・売上
40		今後3年間の設備投資額・従業員数の見通し
41		来年度の賃金引上げの見通し
42		過去5年間の経営方針
43		過去5年間の輸出状況
44		主な輸出先の国・地域
45		直接輸出における納入先
46		直接輸出問わず主要な納入先
47		間接輸出における納入先
48		間接輸出問わず主要な納入先
49		輸出を行っていない企業の主要な納入先
50		直接輸出を開始した理由
51		直接輸出企業の今後の事業展開
52		海外展開を行う上での課題
53		間接輸出企業の今後の事業展開
54		間接輸出企業の直接輸出を行っていない理由
55		輸出を行っていない企業の今後の事業展開
56		輸出を行っていない企業の直接輸出を行っていない理由
57		輸出を行っていない企業の間接輸出を行っていない理由
58		ジェトロの認知・利用有無・利用意向
59		ジェトロで利用した・したい支援施策
64		Tier別該当企業数・業種構成比/直接輸出企業、1次間接輸出企業、2次間接輸出企業
65		Tier別該当企業数・業種構成比/3次間接輸出企業、4次間接輸出企業、それ以外の企業
67		Tier別基礎統計量（従業員数・仕入先数・販売先数・労働生産性）/直接輸出企業、1次間接輸出企業、2次間接輸出企業
68		Tier別基礎統計量（従業員数・仕入先数・販売先数・労働生産性）/3次間接輸出企業、4次間接輸出企業、それ以外の企業
72		ヒアリング結果